

**平成 2 1 年度**  
**(平成 20 年度分)**

**大野市教育委員会の事務の管理及び**  
**執行の状況の点検・評価報告書**

**(案)**

平成 2 1 年 1 2 月

大野市教育委員会

## 目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

点検・評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

### 平成20年度大野市教育委員会の活動状況

- 1 教育委員会の会議開催等の状況・・・・・・・・・・ 5
- 2 教育委員の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 研修の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

### 教育委員会関係施策の実施の取り組み

- 1 平成20年度教育方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2 評価実施結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

### 有識者からの意見

- 1 評価委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- 2 点検評価報告書について・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

### 参考資料

関係法令・・・・・・・・・・ 51

教育委員会関係諸事業一覧・・ 52

大野市教育理念・・・・・・・・ 56

教育委員会組織図・・・・・・・・ 57

## はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成 20 年 4 月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

大野市教育委員会では、法制度の趣旨に基づき、昨年度から報告書を作成して公表しています。今年度は平成 20 年度事業の点検評価を実施し、その結果を本報告書にまとめ、市議会に提出するとともに公表します。

### 参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 点検・評価について

対象期間 平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

対象範囲

平成20年度大野市教育方針に基づき、実施した大野市教育委員会の所管する全事務事業（138事業：ただし予算を伴うもの）の内、主要な24事業を選定しました。評価対象になった全事業（教育総務課52、社会教育課34、文化課31、スポーツ課21）については、巻末の「平成21年度対象事業一覧」をご覧ください。（網掛け部分は今年度新規に評価対象にした事業です。）

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	事業費（千円）		
			20年度決算額	19年度決算額	増減
教育力の向上	教育総務課	教育委員会運営経費	2,189	1,951	238
	教育総務課	教育理念策定事業	524	0	524
学校教育の充実	教育総務課	耐震化促進事業（小・中学校）	85,084	4,546	80,538
	教育総務課	適応指導教室促進事業	5,753	5,243	510
	教育総務課	さわやか教室支援員配置事業	3,677	3,647	30
	教育総務課	活力ある学校づくり事業	4,700	1,171	3,529
	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業	12,000	5,471	6,529
	教育総務課	食育推進事業	126	168	42
社会教育の充実	社会教育課	生涯学習推進事業	662	601	61
	社会教育課	生涯学習人材活用事業	1,295	1,119	176
	社会教育課	放課後子ども教室事業	6,407	5,417	990
	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業	472	3,762	3,290
	社会教育課	地域・人づくり学習事業	4,846	5,247	401
文化の振興	文化課	大野市美術展開催事業	537	540	3
	文化課	文化公演事業	4,762	2,562	2,200
	文化課	文化財環境保全整備事業	3,799	1,750	2,049
	文化課	歴史博物館特別展開催事業	2,561	3,083	522
	文化課	市史編さん事業	9,730	10,313	583
	文化課	イトヨの里保護啓発推進事業	412	365	47
スポーツの振興	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,487	2,798	311
	スポーツ課	各種大会開催事業	11,322	11,781	459
	スポーツ課	学校体育施設開放事業	7,661	7,680	19
	スポーツ課	海洋センター管理運営経費	31,065	15,837	15,228
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業	476	0	476

点検評価方法について（「事務事業評価シート」の見方）

市で実施している事務事業評価の手法を応用し、公共関与の必要性、有効性、効率性の3点（3～0の4段階）から総合評価をしました。

公共関与の必要性...緊縮財政・行政改革の状況下で、市の関与を精査するために記入

- 3：市が関与する必要性が高く、税金を投入することが適切
- 2：市が関与する必要性がやや高く、税金を投入することが概ね適切
- 1：市が関与する必要性が低く、税金を投入することはやや不適切
- 0：市が関与する必要性がない

有効性...目的達成に向けて事業が有効に働いたかどうかを記入（市の政策や目的に一致しているほど有効性が高い）

- 3：有効性が高い
- 2：有効性がやや高い
- 1：有効性が低い
- 0：有効性がないか、マイナスの方向に向いている

効率性...実施した事業の手法や状況について記入（市の費用をかけずに最大限の事業内容を行えれば効率性が高い）

- 3：効率性が高い
- 2：効率性がやや高い
- 1：効率性がやや低い
- 0：効率性が低い

～ に基づく総合評価...事業の実施状況について総合的に判断して記入

- A：適切（十分）に実施できた
- B：概ね適切（十分）に実施できた
- C：やや不適切（不十分）であった
- D：不適切（不十分）であった

## 平成20年度大野市教育委員会の活動状況

### 1 教育委員会の会議開催等の状況

#### (1) 大野市教育委員会委員(平成20年4月1日)

	氏名	職業
委員長	瀧波 奎子	無職
委員(委員長職務代理者)	山川 秀	医師
委員	杉本 敏憲	無職
委員	清水 美那子	会社員
委員(教育長)	中森 繁夫	

#### 大野市教育委員会委員(平成20年10月11日)

	氏名	職業
委員長	洞口 幸夫	無職
委員(委員長職務代理者)	山川 秀	医師
委員	清水 美那子	会社員
委員	金森 朗子	無職
委員(教育長)	中森 繁夫	

<参考>

#### 大野市教育委員会委員(平成21年4月現在)

	氏名	職業
委員長	洞口 幸夫	無職
委員(委員長職務代理者)	山川 秀	医師
委員	清水 美那子	会社員
委員	金森 朗子	無職(保護者委員)
委員(教育長)	松田 公二	

#### (2) 教育委員会等の開催状況

- ・開催回数 13回(定例会12回 臨時会1回)
- ・附議事項 29件(委員長及び職務代理者選挙2件を含む)

回	開催日	案 件	審議 結果
1	4月25日	議案第17号 大野市学校給食センター運営委員の選任について 議案第18号 大野市社会教育委員の選任について 議案第19号 大野市図書館協議会委員の選任について	原案 可決
		・大野市教育理念策定事業について ・学校給食の一部民間委託の現状について	
2	5月26日	議案第20号 大野市教育理念策定委員会設置要綱の制定について 議案第21号 専決処分の承認について (大野市学校給食民間委託業務運営協議会設置要綱の制定について)	原案 可決
		・大野市教育理念策定事業について ・大野市化石保護規則について ・6月補正予算について	
3	6月26日	議案第22号 大野市化石保護規則の制定について 議案第23号 大野市歴史的建造物評定委員会設置要綱の制定について	原案 可決
		・大野市教育理念策定事業の進捗状況について ・6月定例市議会の報告について	
4	7月28日	議案第24号 教科用図書の採択について	原案 可決
		・市内学校施設の耐震化の状況について ・教育懇談会の開催について ・指導が不適切である教員の認定等に関する規則について	
5	8月26日	議案第25号 大野市社会教育委員条例及び大野市図書館条例の一部を改正する条例案の制定について 議案第26号 本願清水イトヨの里監理運営規則の一部を改正する規則案について 議案第27号 大野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程案について	原案 可決
		・第2回教育理念策定委員会について	
	8月27日	教育委員視察研修 兵庫県赤穂市「兵庫県立赤穂特別支援学校」 ・地元教育委員会及び行政との連携、支援体制について ・卒業生に対する支援体制について ・小中学校との連携について ・相談機能の充実、就学前児童に対する指導・支援について ・兵庫県内における位置づけについて ・学校評価の手法と外部からの意見を反映する仕組みについて ・教職員の研修体制について ・地域住民との交流について	

6	9月26日	議案第28号 大野市立小中学校に勤務する教職員の私有車の公務使用に関する規程の一部を改正する規程案について 議案第29号 大野市博物館管理運営規則の一部を改正する規則案について	
		・第2回教育理念策定委員会について ・9月定例会市議会の報告について	
7	10月15日 (臨時会)	選挙第1号 教育委員会委員長の選出について (洞口幸夫委員を選任) 選挙第2号 委員長職務代理者の選出について (山川秀委員を再任)	
		・教育委員の学校訪問について ・教育委員の市長と語る会の開催について	
8	10月27日	議案第30号 大野市文化財保護審議会委員の選任について 議案第31号 大野市博物館運営協議会委員の選任について	原案 可決
		・教育委員の学校訪問について ・第3回教育理念策定委員会について ・教育委員の市長と語る会について	
9	11月28日	議案第32号 大野市立学校設置条例の一部を改正する条例案について	原案 可決
		・第4・5回教育理念策定委員会について ・平成21年度当初予算について ・平成20年度卒業式の日程について	
	11月28日	市長と語る会 ・養護学校の早期建設について ・学校統廃合について ・地元高校進学への支援について	
10	12月25日	議案なし	
		・大野市教育理念の策定について ・12月定例会市議会の報告について ・平成20年度卒業式の日程について ・教育委員会の権限に属する事務の点検評価報告書について	
11	1月23日	議案第1号 平成20年度末教職員人事異動方針案 議案第2号 大野市教育理念の策定について 議案第3号 平成20年度大野市社会教育功労被表彰者の承認について	原案 可決
		・教育委員会の権限に属する事務の点検評価報告書について ・平成21年度教育方針の策定について ・平成21年度全国学力・学習状況調査の実施について	



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校再編に関する状況の報告</li> <li>・就学指定学校変更許可に係る問題の報告</li> </ul>	
12	2月26日	<p>議案第4号 大野市学校給食センター設置条例の一部改正について</p> <p>議案第5号 大野市図書館管理運営規則の一部改正について</p> <p>議案第6号 大野市生涯学習人材活用事業実施要綱の一部改正について</p> <p>議案第7号 大野市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書について</p>	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度大野市教育方針(案)について</li> <li>・平成21年度当初予算(案)について</li> <li>・学校給食の一部民間委託について</li> <li>・森目小学校意見交換会の結果について</li> </ul>	
13	3月26日	<p>議案第8号 平成21年度大野市教育方針の策定について</p> <p>議案第9号 大野市立学校の就学学校の指定の変更に関する要綱の制定について</p> <p>議案第10号 大野市立学校の区域外就学に関する要綱の制定について</p> <p>議案第11号 大野市指定文化財の指定について</p> <p>議案第12号 教育委員の辞職につき同意を求めることについて</p>	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月定例会市議会の報告について</li> <li>・学校評価について</li> <li>・教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書について</li> </ul>	

## 2 教育委員の活動状況（教育委員会以外の主なものをあげてあります）

月 日	委員名	活動内容
4月4日	瀧波、中森	新採用・他管転入教員等研修会（有終会館）
5月24日	瀧波、中森	名水マラソンレセプション
5月25日	瀧波、杉本、清水	名水マラソン
6月23日	瀧波、中森	第1回大野市教育理念策定委員会（市役所）
7月23日	瀧波、中森	教科書採択奥越地区協議会（勝山教育会館）
8月4日	瀧波、杉本、清水、中森	教育懇談会（市役所中会議室）
8月27日	瀧波、杉本、清水、中森	教育委員視察研修（赤穂特別支援学校）
9月4日	瀧波、中森	めいりん石碑除幕式（学びの里「めいりん」）
9月6日	瀧波	子ども読書活動推進事業（図書館）
10月10日	洞口、金森	辞令交付式
10月15日	清水、金森	市小中学校連合音楽祭
11月4日	洞口、清水、金森	学校訪問
11月10日	洞口、山川、清水、金森、中森	学校訪問
11月17日	洞口、清水、中森	学校訪問
11月17日	洞口、清水、中森	教育委員会制度60周年記念式典（国際交流会館）
11月28日	洞口、山川、清水、金森、中森	市長と語る会出席
12月2日	洞口、清水、金森	校長会と教育委員と語る会（市役所）
12月10日	清水、金森	女性教育委員の会研修会（越前町）
1月11日	山川、清水、金森、中森	成人式出席
2月20日	清水、金森	女性教育委員の会研修会（福井市）
3月13日	洞口、山川、清水、金森、中森	市内中学校卒業式出席
3月17日	洞口、山川、清水、金森、中森	市内小学校卒業式出席
3月18日	洞口、山川、清水、金森、中森	市内小学校卒業式出席
3月26日	洞口、清水、金森、中森	退職者辞令交付式

### 3 研修の実施状況

月 日	名 称	参加人数	時間
4月 2日	校長・教頭合同会議	40人	3時間
4月 4日	新採用・他管転入教員等研修会	12人	1.5時間
4月 4日	第1回調理師研修会	56人	3時間
4月18日	遊具等安全点検講習会	26人	1.5時間
4月24日	学校教育相談員等連絡会	10人	1.5時間
5月 2日	第1回教科研究員会	20人	1時間
5月20日	教職員安全運転講習会	200人	2時間
7月 4日	問題行動地域対策会議	18人	1.5時間
7月 9日	第1回衛生管理研究会	9人	6時間
7月14日	教育相談担当者会	15人	1.5時間
7月28日	若手教員研修会	15人	2時間
7月28日	第2回調理師研修会	19人	7時間
8月 4日	教育懇談会	15人	2時間
8月 8日	教育講演会	200人	2.5時間
8月11日	第3回調理師研修会	53人	7時間
8月20日	第4回調理師研修会	30人	7時間
12月 5日	問題行動地域対策会議	17人	1.5時間
12月10日	第2回衛生管理研究会	9人	6時間

## 教育委員会関係施策の実施の取組み

### 1 平成 20 年度の教育方針

まちづくりの原点は人づくりです。越前おおの元気プランに掲げる「こころ豊かな教育のまち」の実現に向け、家庭・学校・地域・関係団体等がそれぞれの役割と責任を認識するとともに、各分野において連携を強化する施策を推進し、総合的な教育力の向上を目指します。

幕末大野藩の進取の気象と人材育成の精神を継承し、誰もが主体的に学び、地域の担い手としての意識を持ち、ふるさとを大切にする人となるよう努めます。

教育委員会では、この「平成 20 年度大野市教育方針」(前文)に基づき、1 教育力の向上、2 学校教育の充実、3 社会教育の充実、4 文化の振興、5 スポーツの振興の 5 項目の実現を目指して事業を実施しました。(次ページの 内は教育方針の本文です。)

その中から、特に、方針の実現に重要だと思われる事業を選択し、今回の事業評価の対象としました。以下、各教育方針の柱ごとに事業評価の実施結果を報告します。

## 2 評価実施結果の概要

### 1 教育力の向上

大野市の教育全体を貫く、普遍のバックボーンとなる教育理念を市民参画により策定します。

今日の社会経済の変化に対応して、家庭・学校・地域・関係団体等の教育機能を再確認するとともに、互いの連携を密にして教育力の向上を目指します。

#### 【基本方針】

大野市の教育の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を定め、今後の人づくりの指針とします。教育理念が目指す社会の実現に寄与するため、教育委員会及び事務局 4 課の連携を強化し、一層の機能充実に努めます。

#### 【目標達成のための平成 20 年度の主要事業実施状況】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 2 条により、都道府県、市町村には教育委員会を置くことが義務付けられています。教育委員会は市議会の同意を得て市長が任命する教育委員 5 人による合議体で、大野市の教育行政に関する最高の意思決定機関です。大野市教育委員会では、毎月 26 日（土日、祝日に当たる場合はその前後の日）に定例の教育委員会を開催しているほか、必要に応じて随時、臨時会を開催しています。また、年 1 回の視察研修や全小中学校への訪問、市長と語る会、教育懇談会（現役教師と語る会）を開催し、情報収集や研鑽に努めているほか、現場の意見を教育行政に反映するよう努めています。

今後の大野市の教育の方針を定めていく上で、ひとつの「芯」の必要性を感じ、時代が変わっても変わる事のない「不変の銘」となる「教育の指針」を定めることになりました。この人づくりの指針となる「大野市教育理念」を策定するにあたり、公募委員を含めた各界、各層の代表委員 12 名からなる「大野市教育理念策定委員会」を構築して議論を進めました。計 5 回の策定委員会のほか、市民アンケート、パブリックコメントを経てできあがった原案に、教育委員会で趣旨を損なわない程度の修正を加え、大野市教育理念「明倫の心を重んじ 育てよう 大野人（おおのびと）」を定めました。教育委員会では、今後もあらゆる機会をとらえて、この教育理念が目指す社会が実現されるべく、諸事業を進めていきます。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
教育力の向上	教育総務課	教育委員会運営経費 …	2,189
	教育総務課	教育理念策定事業 …	524

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 506

事業名							教育委員会運営経費		予算費目	会計	一般会計		
実施期間		開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10	教育費			
作成部署		教育委員会教育総務課						項	01	教育総務費			
連絡先		66-1111(内512)						目	01	教育委員会費			
事務事業の目的		対象 市教育委員					意図 教育委員会の運営経費						
事務事業の内容		毎月1回定例教育委員会を開催 必要に応じ臨時教育委員会を開催 先進地視察(兵庫県赤穂市 特別支援学校の設置・運営について)の実施 1回 教育委員の学校訪問 教育委員と市長の語る会を実施											
行革重点推進事項		2 組織・機構の見直し (2)幼稚園・保育所の統廃合 (3)小中学校再編に伴う組織の見直し					19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移		単位	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)		1,951	2,189	2,053	2,200	
活動指標	教育委員会の開催	回	13	13	12	12	財源内訳		国庫支出金				
							県支出金						
							地方債						
							その他特定財源						
成果指標	-	-	-	-	-	-	一般財源		1951	2189	2053	2200	
							国庫・県支出金名称		-				
指標設定の考え方		活動指標:毎月1回、定期的に開催する。 成果指標:委員会は合議制であり、決定すべき事項は法定化されているため、運営そのものは評価になじまない。					状況・環境の変化		教育委員会のあり方については、国でも議論されており、組織の形骸化を防ぎ、有効に機能するよう諸規定の整備が進んでいる。				
公共関与の必要性		法律で義務付けされている。										評価	3
有効性	政策体系との結びつき		法律で設置が義務付けられている。 元気プラン 人が元気 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 第五次大野市行政改革大綱									一次評価	1
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		-										
	目的達成状況		行革大綱における目的(組織・機構の見直し)の達成はできていない。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		設置が法律により義務付けられている。類似事業なし。									評価	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		委員長、委員報酬については条例で規定されている。										
総合評価	現状分析及び残された課題		法改正により、平成20年度から、教育委員会の権限に属する事務に対し、教育委員会独自の評価が義務付けられ、平成19年度実施事業の評価報告書を作成した。教育委員会の機能を形骸化させないための措置であるが、評価方法は定められた方式もなく、既存の事務事業評価との兼ね合いもあって、困難な課題となっている。平成21年度において、教育委員会独自の評価について検討する予定である。									総合評価	A
一次評価	改善方策		市長部局の事務事業評価を参考に、教育委員会事務局の事業評価の結果を次年度以降の事務事業に反映させていく。									方向性	事業の整理統合
	今後の方向性		委員会の開催や委員研修の実施にあたっては、最小限の経費で効果をあげていきたい。						現状維持	事業の整理統合			
								事業内容の見直し	廃止				
								事業手法の見直し	休止				
								事業規模の見直し	終了(完了)				
二次評価	総合評価		-									総合評価	A
	今後の方向性		-						現状維持	事業の整理統合			
								事業内容の見直し	廃止				
								事業手法の見直し	休止				
								事業規模の見直し	終了(完了)				

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 506

事業名							教育委員会運営経費		予算費目	会計	一般会計			
実施期間		開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10	教育費				
作成部署		教育委員会教育総務課					項	01	教育総務費					
連絡先		66-1111(内512)					目	01	教育委員会費					
事務事業の目的		対象 市教育委員					意図 教育委員会の運営経費							
事務事業の内容		毎月1回定例教育委員会を開催 必要に応じ臨時教育委員会を開催 先進地視察(兵庫県赤穂市 特別支援学校の設置・運営について)の実施 1回 教育委員の学校訪問 教育委員と市長の語る会を実施												
行革重点推進事項		2 組織・機構の見直し (2)幼稚園・保育所の統廃合 (3)小中学校再編に伴う組織の見直し					19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	目標年度 予算額				
指標の推移		単位	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)	年度 (目標)	事業費(千円)		1,951	2,189	2,053	2,200		
活動指標	教育委員会の開催	回	13	13	12	12	財源内訳		国庫支出金					
							県支出金							
							地方債							
							その他特定財源							
成果指標	-	-	-	-	-	一般財源		1951	2189	2053	2200			
						国庫・県支出金名称		-						
その他特定財源名称		-												
指標設定の考え方		活動指標:毎月1回、定期的に開催する。 成果指標:委員会は合議制であり、決定すべき事項は法定化されているため、運営そのものは評価になじまない。					状況・環境の変化		教育委員会のあり方については、国でも議論されており、組織の形骸化を防ぎ、有効に機能するよう諸規定の整備が進んでいる。					
公共関与の必要性		法律で義務付けされている。										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき		法律で設置が義務付けられている。 元気プラン 人が元気 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 第五次大野市行政改革大綱									一次評価	1	
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		-											
	目的達成状況		行革大綱における目的(組織・機構の見直し)の達成はできていない。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		設置が法律により義務付けられている。類似事業なし。									評価	2	
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		委員長、委員報酬については条例で規定されている。											
総合評価	現状分析及び残された課題		法改正により、平成20年度から、教育委員会の権限に属する事務に対し、教育委員会独自の評価が義務付けられ、平成19年度実施事業の評価報告書を作成した。教育委員会の機能を形骸化させないための措置であるが、評価方法は定められた方式もなく、既存の事務事業評価との兼ね合いもあって、困難な課題となっている。平成21年度において、教育委員会独自の評価について検討する予定である。									総合評価	A	
一次評価	改善方策		市長部局の事務事業評価を参考に、教育委員会事務局の事業評価の結果を次年度以降の事務事業に反映させていく。									方向性	事業の整理統合	
	今後の方向性		委員会の開催や委員研修の実施にあたっては、最小限の経費で効果をあげていきたい。											
現状維持											現状維持			事業の整理統合
事業内容の見直し											事業内容の見直し			廃止
事業手法の見直し											事業手法の見直し	休止		
事業規模の見直し											事業規模の見直し	終了(完了)		
二次評価	総合評価		-									総合評価	A	
	今後の方向性		-									方向性	事業の整理統合	
現状維持											現状維持	事業の整理統合		
事業内容の見直し											事業内容の見直し	廃止		
事業手法の見直し											事業手法の見直し	休止		
事業規模の見直し											事業規模の見直し	終了(完了)		



## 2 学校教育の充実

家庭・地域と連携しつつ、自然と共生し、伝統文化を生かし、豊かな食生活を守りながら、確かな学力が身につく教育の推進・充実を図ります。

子どもたちが快適で安全に学べるよう、幼稚園、小・中学校の施設や備品の整備充実に努め、教育環境の向上を図ります。

### 【基本方針】

教育活動の中で、生活や学習の基礎・基本を身に付けさせるとともに、児童・生徒一人一人の興味や関心に応じてきめ細かい指導を行い、個性を伸ばしながら心豊かな人間の形成に努めてきました。

### 【目標達成のための平成20年度の主要事業の実施状況】

児童生徒が一日の大半を過ごす学校施設は安全性の確保が第一です。平成23年度末での達成を目標に、計画的に市内の学校施設の耐震補強を実施しています。平成20年度は、有終東小学校及び乾側小学校の体育館の耐震補強工事実施計画、有終南小学校及び富田小学校体育館の耐震補強計画、乾側小学校の耐震診断を実施しました。

さまざまな原因により、学習意欲を失い学校に通えない児童生徒の出現が、近年気になりなっています。これらの問題の早期解決のために、「適応指導教室」を大野市青少年教育センター（中野57-6-1）内に設置し、指導員が本人や保護者の心のケア及び学習のケアに努めています。

児童をとりまく環境に問題が生じ、心身に問題を抱える児童が増加しています。保護者の児童就学に関する考え方も変化しており、普通学級における一斉指導が困難な児童の割合も増加しています。そこで、気軽に相談できる支援員7名を、週3～5日、1日4時間程度市内の7小学校に配置し、問題行動や不登校の発生の未然防止につなげています。

個々の教員の指導力向上を図るためにさまざまな研修会を開催したり、読書活動やエイズ教育、ライフスキル教育など各学校の特色ある学校づくりを支援するため助成をしたりしています。また、5つの中学校区で幼・小・中の異校種間連携を推進するための校区研究会へも支援助成を行っています。

A D H D（注意欠陥・多動性障害）やL D（学習障害）、広汎性発達障害等の障害を持つ児童生徒やその周囲の児童生徒が、円滑な学校生活を送ることができるように、申請のあった市内12小中学校に週5日、1日5時間程度特別支援教育支援員を配置し、生活介助や学習支援活動にあたっています。

近年、食に対する関心が高まっています。市でも「食育推進計画」を策定し、計画的に推進しています。これまで、各学校においても食育ボランティアや地元の農業生産者の協力を得て、農業体験活動を行ってきたところですが、教育委員会では、学校給食に対する理解を深めるため、保護者に学校給食を提供する試食会を各校で1回実施しました。また、食に関する関心を親子で高めるために、親子料理教室を1回開催しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
学校教育の充実	教育総務課	耐震化促進事業(小・中学校)・・・	85,084
	教育総務課	適応指導教室促進事業・・・	5,753
	教育総務課	さわやか教室支援員配置事業・・・	3,677
	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業・・・	4,700
	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業・・・	12,000
	教育総務課	食育推進事業・・・	126

平成21年度事務事業評価シート

整理番号

546

事業名						耐震化促進事業		予算費目		会計		一般会計			
実施期間		開始	H17		年度	終了(予定)	H23		年度	款	10:教育費				
作成部署						教育委員会教育総務課		所属長名		項		02:小学校費			
連絡先						66-1111(511)		担当者名		目		03:学校建設費			
事務事業の目的						対象		意図							
事務事業の内容						昭和三十五年以前に建築された非木造の2階以上または延べ面積200㎡超の棟		学校建物が地域の防災拠点(避難場所)となること、および児童の安全を確保する必要があることから、耐震性能を確保し、地震防災対策の促進を図る。							
事務事業の内容						昭和56年以前に建築された旧耐震基準の建物について、早期に耐震化を図り、災害時の児童生徒の安全と安心を確保する。		平成20年度は、体育館2棟(有終東、乾側)の耐震補強工事実施計画、体育館2棟(有終南、富田)の耐震補強計画及び木造校舎1棟(乾側)の耐震診断を実施する。							
行革重点推進事項								19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額				
指標の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	23年度(目標)	事業費(千円)		4,546	85,084	9,720	150,000			
活動指標	耐震診断実施率	%	92.3	92.3	100	100	財源内訳		国庫支出金		38922		4860		
							財源内訳		県支出金						
							財源内訳		地方債						
							財源内訳		その他特定財源						
成果指標	耐震化率	%	82.9	87.8	87.8	100	一般財源		4546		46162		4860		
							国庫・県支出金名称		安全安心な学校づくり交付金						
指標設定の考え方		文部科学省による公立学校施設の耐震改修状況調査に基づき耐震診断率を活動指標に耐震化率を成果指標に設定した。				状況・環境の変化		「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の平成18年1月26日施行の改正に伴い、国および地方公共団体は、学校等の公共施設について、耐震診断を速やかに行い、耐震性に係るリストを作成及び公表することされた。そのためには学校施設の耐震診断を完了する必要がある。文部科学省、国土交通省連名で平成18年中に耐震診断を完了することが通知されている。							
公共関与の必要性		「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第3条第2項(国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又はあっせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。)により、公共関与は必要						評価		2					
有効性	政策体系との結びつき		元気プラン		人が元気		防災危機管理体制の確立と消防力の強化								
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		地震による建築物の倒壊等の被害から児童生徒の生命、身体を保護することは、市民のニーズであり、耐震改修のための処置を講ずることにより安全性の向上を図り、災害時の避難所としての機能を確保する。						一次評価		2				
	目的達成状況		早期の耐震化率100%を目的とし計画的に実施している。						一次評価		2				
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		児童生徒の安全確保のため縮小の余地はない。						評価		2				
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		技術の向上により多様な工法が開発されている。今後、実績が増え、安全性が実証されれば工法選択の幅が広がり、コスト縮減も考えられる。						評価		2				
総合評価		現状分析及び残された課題		耐震診断を早急に完了し、耐震診断済みの建物は計画的に耐震化を進める。						総合評価		A			
一次評価	改善方策		計画的に実施する。						方向性		現状維持				
	今後の方向性		平成23年度耐震化率100%を目指し、学校現場や関係機関と協力し、速やかな耐震化を行う。						方向性		事業の整理統合				
二次評価		総合評価		-						方向性		現状維持			
二次評価		今後の方向性		-						方向性		事業の整理統合			
二次評価		今後の方向性		-						方向性		事業内容の見直し			
二次評価		今後の方向性		-						方向性		事業手法の見直し			
二次評価		今後の方向性		-						方向性		事業規模の見直し			
二次評価		今後の方向性		-						方向性		終了(完了)			

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 514

事業名 適応指導教室促進事業						予 算 費 目	会 計	一般会計						
実施期間		開 始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10:教育費					
作成部署		教育委員会教育総務課			所属長名			項	01:教育総務費					
連絡先		66-1111(内線522)			担当者名			目	03:教育指導費					
事務事業の目的		対象 市内全児童生徒				意図 不登校児童生徒の早期学校復帰と不登校・問題行動等の未然防止								
事務事業の内容		適応指導教室指導員が下記の事業を行う。 ・相談援助活動 ・宿泊体験学習 ・職場体験 ・巡回相談 ・ケース会議参加												
行革重点推進事項						19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	目標年度 予算額					
指標の推移		単位	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)	22年度 (目標)	事業費(千円)		5,243	5,753	6,002	6,000		
活動 指標	年間指導日 数	日	220	220	220	220	財源内訳		国庫支出金					
							県支出金		740	740	740	740		
							地方債							
							その他特定財源							
成果 指標	在籍児童生 徒数	人	6	3	3	0	一般財源		4503	5013	5262	5260		
							国庫・県支出金名称		適応指導教室促進事業委託金					
その他特定財源名称		-												
指標設定の考え方		活動指標:年間の来所受入可能である指導日数を活動指標とした 成果指標:指導を受ける生徒数を成果指標とした				状況・環境の変化		ささいなトラブルから不登校に陥る児童生徒や、生活の基盤である家庭がゆらいでいることから学習意欲を失う児童生徒が見られる。						
公共関与の必要性		県から事業委託も受けており、問題を生じた児童生徒への指導を行う機関としても必要である。										評 点	3	
有効性	政策体系との結びつき		将来の大野市を担う子どもたちへの教育推進として、市の政策体系と結びつきが強い。									一 次 評 価	3	
	元気プラン		人が元気   学校、家庭、社会教育の連携による人づくり											
	関連計画		第五次大野市行政改革大綱											
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		いじめや不登校などに対応できる、市の機関として対象児童生徒及び保護者のよりどころとなっている。												
目的達成状況		指導員によるきめ細やかな対応によって、学校復帰の支援を行っている。												
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		対象となる児童生徒数により事業拡大・縮小の余地がある。									評 点	2	
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		県の委託を受けた事業であり、民間委託にはなじまないと考える。											
総合評価		現状分析及び残された課題		対象の児童生徒や保護者にとっては大きな支えであり、現行体制で存続することが望ましい。									総 合 評 価	A
一次評価	改善方策		対象児童生徒の必要とする支援を見極めながら対応する必要がある。									方 向 性	現 状 維 持 事業内容の見直し 事業手法の見直し 事業規模の見直し	事 業 の 整 理 統 合 廃止 休止 終了(完了)
	今後の方向性		継続して不登校児童生徒の学校復帰、問題行動の未然防止に努める。											
二次評価	総合評価											総 合 評 価	A	
	今後の方向性											方 向 性	現 状 維 持 事業内容の見直し 事業手法の見直し 事業規模の見直し	事 業 の 整 理 統 合 廃止 休止 終了(完了)

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 515

事業名 さわやか教室支援員配置事業						予算費目	会計	一般会計			
実施期間		開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10:教育費		
作成部署				教育委員会教育総務課		所属長名		項	01:教育総務費		
連絡先				66-1111(内線522)		担当者名		目	03:教育指導費		
事務事業の目的						意図					
原則として在籍児童100人以上の小学校						児童が気軽に相談できる支援員を配置し、問題行動や不登校を未然に防ぐ					
事務事業の内容						支援員の配置(原則週3日~5日 1日あたり4時間) 富田小 週3日 有終西小・上庄小 週4日 有終南小・有終東小・下庄小					
行革重点推進事項						19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)	22年度 (目標)	事業費(千円)				
活動指標		支援員の配置	校	6	6	7	12	国庫支出金			
成果指標		勤務時間総数	時間	3630	3674	3920	7000	県支出金			
								地方債			
								その他特定財源			
								一般財源			
								国庫・県支出金名称			
								その他特定財源名称			
指標設定の考え方						状況・環境の変化					
活動指標:すべての学校が配置を望んでいる前提で、配置校を活動指標とした。 成果指標:児童生徒との関わりを図る意味で、のべ勤務時間を成果指標とした。						児童を取り巻く環境に諸問題があり、心身に問題を抱える児童が増加している。また、保護者の児童就学に対する考え方も変化してきており、普通学級における、一斉指導が困難な児童の割合が増加している。					
公共関与の必要性						教育基本法における義務教育の目的実現のために必要な措置である					
有効性						一次評価					
政策体系との結びつき		将来の大野市を担う子供たちへの教育推進として、市の政策体系と結びつきが強い。				元気プラン 人が元気 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり					
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		一人ひとりを大切に教育政策に対する市民のニーズは高い。				関連計画 第五次大野市行政改革大綱					
目的達成状況		十分活用できた。									
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地				児童の活動時間全てに対応するには支援員(配置時間、人数)の増など拡大の余地がある。					
		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)				削減余地なし					
総合評価		現状分析及び残された課題				市独自の取り組みとして、一人ひとりを大事にする教育は、市の政策とも関連性が高いが、支援員の質維持、確保に課題が残る。					
改善方針		支援員の情報交換の場を設けるなど支援員の資質の向上を図る。									
今後の方向性		今後も支援員を配置し問題行動等の未然防止に努める。				方向性		現状維持		事業の整理統合	
								事業内容の見直し		廃止	
								事業手法の見直し		休止	
								事業規模の見直し		終了(完了)	
総合評価										総合評価	
今後の方向性						方向性		現状維持		事業の整理統合	
								事業内容の見直し		廃止	
								事業手法の見直し		休止	
								事業規模の見直し		終了(完了)	

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 520

事業名	活力ある学校づくり推進事業						予算費目	会計	一般会計					
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費						
作成部署	教育委員会教育総務課			所属長名			項	01教育総務費						
連絡先	66-1111(内線521)			担当者名			目	03教育指導費						
事務事業の目的	対象			意図										
	市内全小中学校			活力ある学校づくりを支援し、児童生徒の生きる力を育成する。										
事務事業の内容	活力ある学校づくりのために下記の事業を行う。													
	1. 特色ある学校づくり(特色ある教育活動への予算支援) 2. 一斉学力調査 3. 魅力ある教師育成事業 4. 五中学校区研究実践													
行革重点推進事項	-						19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額				
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		1,171	4,700	4,666	4,500			
							国庫支出金							
活動指標	自主研究育成サークル募集数	件	10	10	10	10	財源内訳							
							県支出金							
							地方債							
成果指標	自主研究育成サークル応募数	件	6	12	12	12	その他特定財源							
							一般財源	1,171	4,700	4,666	4500			
							国庫・県支出金名称	-						
							その他特定財源名称	-						
指標設定の考え方	教員の資質向上事業である自主研究育成サークルの募集数を活動指標に実際の応募数を成果指標とした。					状況・環境の変化	国・県ではさまざまな教育課改革を打ち出しているが、それは信頼される学校づくりを進めるためのものである。そのためにも、今後も教員の資質向上のための施策や特色ある学校づくりを進めていく必要に迫られる。							
公共関与の必要性	公立小中学校の充実、行政の責務である。										評価	3		
有効性	政策体系との結びつき	平成21年度大野市学校教育計画の学力向上策に基づき事業展開。										一次評価	3	
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり										
	関連計画	第五次大野市行政改革大綱												
目的達成状況	市民は、地域や保護者の教育ニーズを各学校がどのようにとらえ、各校の特色としてどのように学校経営に反映させているか注目している。また学校も特色ある学校づくりや教員の資質向上等について自己評価するために地域や保護者の声を参考資料としている。										3			
目的達成状況	予定された事業はほぼ実施できたが、一部十分事業が行われなかった点もある。													
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	今後特色ある学校づくりへの期待はますます高まることから、事業の拡大が望まれる。										3		
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	無し。												
総合評価	現状分析及び残された課題	これからの教育のあり方を見据え事業内容の改革を図る必要がある。										総合評価	A	
一次評価	改善方策	新学習指導要領の完全実施に対応しながら活力ある学校づくりをすすめる。										方向性	事業の整理統合	
	今後の方向性	教育のあり方を見据えながら継続して活力ある学校づくりに取り組む。					現状維持	事業の整理統合						
							事業内容の見直し	廃止						
							事業手法の見直し	休止						
							事業規模の見直し	終了(完了)						
二次評価	総合評価	-										総合評価	A	
	今後の方向性	-					現状維持	事業の整理統合						
							事業内容の見直し	廃止						
							事業手法の見直し	休止						
							事業規模の見直し	終了(完了)						

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 522

事業名	特別支援教育支援員配置事業						予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	19	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費					
作成部署	教育委員会教育総務課			所属長名			項	01教育総務費					
連絡先	66-1111(内線521)			担当者名			目	03教育指導費					
事務事業の目的	対象 発達障害をもつ通常学級在籍児童生徒がいる小中学校			意図 生活上、学習上の支援を行うことで、発達障害を持つ子が円滑に学校生活を送ることが出来るようにすること。									
事務事業の内容	ADHD、LD、広汎性発達障害等の障害を持つ児童生徒やその周囲の児童生徒が、円滑な学校生活を送ることが出来るように昨年度末に申請のあった市内12小中学校に特別支援教育支援員を配置し、生活介助や学習支援にあたる。												
行革重点推進事項							19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		5,471	12,000	12,000	12,000		
活動指標	配置校数	校	11校	12校	12校	12校	国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他特定財源						
成果指標	支援時間数	時間	5471	12,000	12,000	12,000	一般財源		5,471	12,000	12,000	12000	
							国庫・県支出金名称		-				
							その他特定財源名称		-				
指標設定の考え方	活動指標：支援員の配置校数 成果指標：1人の支援員の支援時間数を上限1000時間とする				状況・環境の変化	発達障害を持っている子はクラスの6%といわれているが、今後、発達障害を持っているということが判明する率は高まると考えられる。							
公共関与の必要性	民間に同様のサービスを提供できる機関がないことから、教育上必要な支援を行うことは行政の責務である。										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	将来の大野市を担う子ども達の教育推進として、市の政策体系との結びつきが強い。										一次評価	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり									
	目的達成状況	関連計画 第五次大野市行政改革大綱 教育上特別の支援を必要とする児童生徒にはそれ相応の支援が必要であることや、教育の機会均等の基本原理から配置は適切である。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	発達障害と診断される児童生徒が増加することが考えられるので、今後拡大の方向での検討が必要である。										評価	3
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	無し。											
総合評価	現状分析及び残された課題	予定通り事業が実施されたが、全校配置等拡大の方向も検討しなくてはならない。										総合評価	A
一次評価	改善方策	支援員の研修、情報交換の場を設け、専門性を高める。										方向性	事業の整理統合
	今後の方向性	支援を必要とする学校の実情に応じて支援員を配置していく必要がある。											
	現状維持												
	事業内容の見直し												
事業手法の見直し											廃止		
事業規模の見直し											休止		
											終了(完了)		
二次評価	総合評価											総合評価	A
	今後の方向性	現状維持											
		事業内容の見直し											
		事業手法の見直し											
											廃止		
											休止		
											終了(完了)		



平成21年度事務事業評価シート

整理番号 524

事業名 食育推進事業						予算費目	会計 一般会計						
実施期間		開始	H20	年度	終了(予定)	-	年度	款	10	教育費			
作成部署		教育委員会教育総務課			所属長名								
連絡先		66-1111(内線523)			担当者名								
事務事業の目的		対象 小学校1年生の保護者および小学校4年生の保護者(希望者)				意図 学校給食を保護者に提供することで、学校給食に関する理解を深める。また、親子で調理実習を行うことで、食に対する関心を親子で高めることを目指す。							
事務事業の内容		児童生徒の食生活の改善を図る。											
行革重点推進事項								19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)	22年度 (目標)	事業費(千円)		168	126	180	180	
活動指標	レシピ集の作成	千円	168	-	-	-	財源内訳	国庫支出金					
	給食試食会	回	-	各小学校1回	各小学校1回	各小学校1回		県支出金					
親子料理教室	回	-	年1回	年1回	年1回	地方債							
成果指標	レシピ集の配布	千円	168	-	-	-		その他特定財源					
成果指標	給食試食会	回	-	各小学校1回	各小学校1回	各小学校1回	一般財源	168	126	180	180		
	親子料理教室	回	-	年1回	年1回	年1回	国庫・県支出金名称	-					
指標設定の考え方		H18年度・H19年度にわたってレシピ集の配布を通して学校給食や伝統料理などのレシピの普及を図ってきた。H20年度からは、保護者への学校給食に関する理解を深める事業を実施していく。				状況・環境の変化	食育の推進は、近年の行政の大きな課題となっている。あらゆる分野において食育を推進していく必要がある。						
公共関与の必要性		国の食育基本法、市の食育推進計画の実現に寄与するべく、小中学校の保護者等への啓発活動に努める。											
有効性	政策体系との結びつき	食育の推進は、越前おおの元気プランの施策の一つである。											
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	食育への関心が高まっており、学校への期待も大きい。											
	目的達成状況	学校給食の内容を公開することで、学校給食の質の高さを理解してもらうことができた。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	産業経済部と連携した事業展開も考えられる。											
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	削減余地なし											
総合評価	現状分析及び残された課題	学校では、食育ボランティアや地元の農業生産者の協力を得て、農業体験活動を行っている。また、栄養教諭等の指導で、食に関する知識等の指導を行っている。今後さらに、保護者への有効な啓発方法について検討していく必要がある。											
一次評価	改善方策	調理師・民間委託業者との連絡調整を十分に行い学校給食の質の維持に努める。											
	今後の方向性	学校給食の質を維持していくことはもちろんのこと、本事業を通じて学校給食への理解を深め、更に家庭での食育推進につなげていく。				方向性	現状維持 事業内容の見直し 事業手法の見直し 事業規模の見直し	事業の整理統合 廃止 休止 終了(完了)					
二次評価	総合評価												
	今後の方向性					方向性	現状維持 事業内容の見直し 事業手法の見直し 事業規模の見直し	事業の整理統合 廃止 休止 終了(完了)					



### 3 社会教育の充実

生命を尊び、自然を愛し、人権を尊重し、豊かな心を持った、地域の担い手となる人づくりに努めます。

学びの里「めいりん」を核として、各公民館と連携しながら、高度化かつ多様化する学習要望に応じて、いつでも・どこでも・なんでも学ぶことができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会の実現を目指します。

市民の要望や地域の要請に応えた社会教育を推進し、社会教育関係団体の育成に努めます。

各家庭の自主性を尊重しながら、学習の機会や情報を提供して家庭教育を支援するための取り組みを進めます。

#### 【基本方針】

市民が学習をとおしてより豊かな人生を送れるよう、あらゆる機会にいろいろな場所で学ぶことができるとともに、学習の成果を活かすことができる地域をつくります。

#### 【目標達成のための平成20年度の主要事業の実施状況】

市民の学びたいという要望や地域の要請に応えるため、生涯学習ガイドブックの発行や市民学校を開催しました。また、生涯学習フォーラムでは学習の成果発表を行い、市民の学びたい思いを応援するとともに、学習意欲の向上を図りました。

指導者として登録した人を、10名以上受講者がいる団体やグループの学習活動に講師として派遣しました。派遣回数は294回で、受講者は延べ6,740人です。会場の設営や講師の送迎、講座の材料費は受講者に負担していただきます。また、多くの人に学習機会を持っていただくため、利用回数は1団体あたり年間3回以内です。

子どもの放課後の安全・安心な居場所づくりを目的に、「大野市放課後子ども教室」では、小学校の空き教室などで、地域住民による安全管理員が子ども（小学生）たちの指導を行っています。上庄・小山・阪谷・乾側の4小学校区で開催し、地域住民による実行委員会（事務局公民館）が主体となって運営しています。2月に、上庄放課後子ども教室が、第1回放課後子ども教室推進表彰（文部科学省生涯学習政策局長表彰）を受賞しました。これとは別に、児童センターでは保育に欠ける低学年児童を対象に「大野市放課後児童クラブ」を行っています。

この2事業をあわせて「大野市放課後子どもプラン」と呼び、子どもの放課後の安全・安心な居場所づくりについて、大野市全体を見据えた事業運営を行っています。

福井県出身の人形作家、石井美千子氏が制作した「昭和のこどもたち」をテーマにした人形の写真パネルを貸し出しています。魅力ある作品が、昭和30年代、物はなくても

心は豊かだったころのこどもの情景を表現し、今の私たちが失ったものは何かを気づかせてくれる事業です。貸し出し件数は、21件。8月には、市民自らが写真パネルの活用方法を考えるきっかけにするため、石井氏と福祉関係者などとのテーブルトークを開催しました。

各公民館で、子どもから高齢者までを対象にした、講座・学級の開設やまつり等による地域づくりを行っています。学級等で地域のリーダーの発掘や育成を行い、学習で培った力を地域に還元して、明るく住みやすい地域をつくることを目指しています。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
社会教育の充実	社会教育課	生涯学習推進事業 …	662
	社会教育課	生涯学習人材活用事業 …	1,295
	社会教育課	放課後子ども教室事業 …	6,407
	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業 …	472
	社会教育課	地域・人づくり学習事業 …	4,846

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 561

事業名		生涯学習推進事業				予	会計	一般会計						
実施期間		開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10 教育費					
作成部署		教育委員会社会教育課			所属長名		項	05 社会教育費						
連絡先		0779-65-5590			担当者名		目	01 社会教育総務費						
事務事業の目的	対象				意図									
	一般市民				生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報ならびに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高める。									
事務事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進会議の開催 4回</li> <li>・生涯学習フォーラムの開催 1回</li> <li>・市民学校の開催 7回</li> <li>・集落が行う学習に対する援助</li> <li>・生涯学習インストラクター(生涯学習指導者)の育成</li> <li>・わく湧くお届け講座の実施</li> </ul>												
行革重点推進事項						19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額					
指標の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		601	662	1,322	1,199		
活動指標	市民学校の開催回数	回	15	7	8	8	財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
成果指標	市民学校参加者数	人	1298	1118	1000	1000	一般財源		601	662	1,322	1,199		
							国庫・県支出金名称		-					
							その他特定財源名称		-					
指標設定の考え方		学習情報ならびに機会提供の1つである市民学校開催回数を活動指標とし、1開催事業の参加者数が増えることを成果指標で見込む。				状況・環境の変化		科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢化の進展や自由時間の増大などに伴って「教育基本法」の中で、「生涯学習の理念」について新たに規定され、市民に対し、重要性を広く知らしめる必要がでてきた。						
公共関与の必要性		生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律により、市が生涯学習の振興に関与することが努力義務化されている。									評点	3		
有効性	政策体系との結びつき		総合計画に合致した事業であり、市の政策体系との結びつきは高い									評点	3	
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		市民学校の各テーマに対し、興味を持った人や意欲のある人が聴講している。また、受講者の中でボランティアを募り、意見を取り入れて市民のニーズに responding している。											
	目的達成状況		予定していた事業については、ほぼ予定通り実施することができ、市民それぞれの「学び」の意欲に対し、答えることができた。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		市民の様々な学習意欲に対応するための事業なので、縮小の余地はない。類似事業との統合は難しいが、共催の余地はある。									評点	2	
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		他の課の生涯学習に関する事業や公民館、社会教育団体の研修・啓発事業と共催し、コスト削減に取り組む余地はある。しかし、謝礼金については、優秀な講師の確保や参加者確保の観点からコスト削減の余地はない。											
総合評価		現状分析及び残された課題		事業は、予定通りに実施できたが、生涯学習フォーラムや市民学校の参加者数は、多いとはいえない。提供する情報についても、より内容を充実させ、ライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。									総合評価	B
改善方策		生涯学習社会の実現のため、あらゆる機会を捉えて、啓発活動を継続的に行う必要がある。												
今後の方向性		多くの市民の参加が得られかつ効果的に学習できるような研修手法、参加者獲得方法などについて改良を試みていく。				方向性		現状維持		事業の整理統合				
								事業内容の見直し		廃止				
								事業手法の見直し		休止				
								事業規模の見直し		終了(完了)				
2次評価	総合評価											総合評価	A	
	今後の方向性						方向性		現状維持		事業の整理統合			
								事業内容の見直し		廃止				
								事業手法の見直し		休止				
								事業規模の見直し		終了(完了)				

平成21年度事務事業評価シート

整理番号

560

事業名							生涯学習人材活用事業		予算費目		会計		一般会計																		
実施期間		開始		平成13		年度		終了(予定)		-		年度		款		10:教育費															
作成部署		教育委員会社会教育課				所属長名				項		05:社会教育費																			
連絡先		0779-65-5590				担当者名				目		01:社会教育総務費																			
事務事業の目的		対象 市民(幼児～高齢者まで)				意図		いろいろな知識及び技能を持ち、社会参加に熱意のある有能な人材を生涯学習の指導者として登録し、市民の求めに応じて派遣することにより、生涯学習の振興及び充実を図る。																							
事務事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材活用登録指導者の派遣</li> <li>・人材活用登録指導者の研修会</li> <li>・多様なニーズに対応するための新規指導者の発掘</li> <li>・登録・生涯学習活動促進会議の開催</li> <li>・県外視察研修</li> </ul>																													
行革重点推進事項								19年度決算額		20年度決算額		21年度予算額		目標年度予算額																	
指標の推移		単位		19年度(実績)		20年度(実績)		21年度(見込)		21年度(目標)		事業費(千円)		1,119		1,295		1,340		1,110											
活動指標	指導者派遣回数	回数	255		294		260		260		財源内訳		国庫支出金																		
											県支出金																				
													地方債																		
													その他特定財源																		
成果指標	参加者数	人	7,800		6,740		7,000		7,000		一般財源		1,119		1,295		1,340		1,110												
											国庫・県支出金名称		-																		
												その他特定財源名称		-																	
指標設定の考え方		活動指標：市民の生涯学習に対するニーズの高まりを考慮し設定した。 成果指標：学習会参加者の増加を目指し設定した。				状況・環境の変化		科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢化の進展や自由時間の増大に伴いH18.12月に教育基本法が改正され、生涯学習の理念が新設された。																							
公共関与の必要性		教育基本法の中で生涯学習の理念が新設されたことを受けて、市は国の施策に準じたその地方の区域特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有するため、公共関与は必要である。														評価		3													
有効性		政策体系との結びつき		生涯学習人材活用事業は越前おおの元気プランの施策の1つであるとともに、第四次大野市総合計画後期基本計画においても学習機会の充実を図るとしており、政策体系との結びつきは強い。										元気プラン		人が元気		学校、家庭、社会教育の連携による人づくり		関連計画		-		評価		3					
		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		近年、自分の技術や技能を役立てたいと生涯学習に関心を持つ人の登録が増えている。しかし、市民の要望が新規の指導分野の内容を望んでいるので、その多様なニーズに対応するため、さらに、新規指導者の発掘が必要である。										目的達成状況		294回指導者を派遣し、目的は十分達成できた。															
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		生涯学習の振興及び充実とともに、幅広い市民を対象とした事業であるため、縮小の余地はない。										事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		この事業を利用する団体に対して、1団体、年間3回と限定しているため、また、継続的活動の必要もあることから、これ以上削除した場合、市民の要望に対応できないため、事業費の削減の余地はない。										評価		2			
総合評価		現状分析及び残された課題		派遣回数からみると、市民の各団体層からの要請により、予定以上に事業は実施されており、定着や広がりが見える。しかし、高齢者の参加する事業の利用回数が多く、毎年、同じ団体の利用が目立つため、この事業が市民に広く知れ渡っているとは言えないので、市内の他の団体の利用を促進するためにあらゆる機会を通じて周知する必要がある。										総合評価		A															
改善方策		生涯学習ガイドブックに掲載する指導内容等をわかりやすい内容にする。そして生涯学習ガイドブックをあらゆる機会を通じてPRし、この事業を市民に周知させる。指導内容の充実にために、新規の指導分野の指導者の発掘に努める。																													
今後の方向性		市民の学習要求に沿った学習機会を増やし、学習者を拡大することが重要。また、その学習した成果を生かすことのできる自主学習グループ作りと活動の場作りも必要。				方向性		現状維持		事業の整理統合		事業内容の見直し		廃止		事業手法の見直し		休止		事業規模の見直し		終了(完了)									
2次評価		総合評価												総合評価		A															
		今後の方向性												方向性		現状維持		事業の整理統合		事業内容の見直し		廃止		事業手法の見直し		休止		事業規模の見直し		終了(完了)	

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 569

事業名	放課後子ども教室事業						予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	19	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費				
作成部署	教育委員会社会教育課			所属長名			項	05社会教育費				
連絡先	0779-65-5590			担当者名			目	01社会教育総務費				
事務事業の目的	対象 全小学生			意図 放課後における子どもの安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等子どもが充実して過ごせる取り組みの充実。								
事務事業の内容	<p>&lt;主な事業&gt;                  学校のある日の放課後、小学校の空き教室などで地域住民による安全管理員が子ども(小学生)たちを指導。地域住民による実行委員会(事務局 公民館)が運営、上庄、小山、阪谷、乾側で実施。                  連絡会、安全管理員会、研修会                  全小学校区へ放課後子ども教室の説明会、地域住民による放課後子ども教室の立ち上げ、及び運営                  放課後児童クラブとの連携</p>											
行革重点推進事項						19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		5,417	6,407	10,985	10,985	
活動指標	子ども教室開催学校数	か所	4	4	5	5	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金		3,486	4,271	7,323	7,323
							地方債					
その他特定財源												
成果指標	安全管理員数(地域住民)	人	56	54	56	60	一般財源		1,931	2,136	3,662	3,662
	登録児童数	人	115	130	150	160	国庫・県支出金名称		放課後子どもプラン事業補助金			
その他特定財源名称		-										
指標設定の考え方	活動指標:未開設小学校区について、重点的に事業推進を図る。 成果指標:「地域の子は地域で育てる」ことができるよう、地域住民による安全管理員数および登録児童数の増加を見込む。				状況・環境の変化		放課後における子どもの安全な居場所が求められているが、学校の統廃合等との関係で、実施の継続性や場所の確保についての疑問が出ている。					
公共関与の必要性	少子化、子どもの生活の多様化、子どもを狙った不審者等の問題により、放課後における子どもの安全な居場所がなくなりつつある。これは、市街地だけでなく、村部においても同様で、大野市全体で取り組む必要がある。また、事業を実行するためには、家庭・学校・地域社会・行政が連携し、一体となって取り組むことが求められているため、公共関与は必要である。									評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	子どもの放課後の安全な居場所づくりのため、家庭・学校・地域社会・行政が連携し、取り組む事業である。地域力を高め、連携を強くし、人づくりを行う本事業は、政策体系との結びつきは強い。 元気プラン 人が元気 学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 -									評価	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	友達と遊ばせたいが、少子化により近所に遊ぶ相手がいない。外で遊ばせたいが、不審者等の問題で、安心できない。テレビゲームばかりでなく、様々な遊びを体験させたい。等、子どもの放課後の充実した居場所づくりへの市民のニーズはある。										
	目的達成状況	未実施小学校へ、事業説明を行った。4小学校で放課後子ども教室を開設しているが、いずれも地域住民によって運営され、子どもたちにも好評である。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	必要な地域に適切に事業箇所を拡大していくことは必要。類似事業に、放課後児童クラブがあるが、目的、対象者、場所、従事者の違いや、22年度の国の要綱改正案を総合的に考慮すると、現在統合することは望ましくない。									評価	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	従事者を民間委託することは可能であるが、「地域の子は地域で育てる」趣旨にそぐわない。また、民間委託が経費節減につながらない。										
総合評価	現状分析及び残された課題	児童や安全管理員の事故やけがの防止対策が必要。 未開設小学校区への事業の推進。 本事業が家庭から子どもを引き離す事業とならない方策の検討。 放課後児童クラブについて平成22年度制度改正により、年間250日以上開催が補助条件となる。									総合評価	A
改善方策	事故防止等の研修会の開催。 未開設小学校区への説明会の開催。 家庭教育につながる活動の実施。 制度改正に向け、児童福祉課と連携。											
今後の方向性	必要な小学校区に、適切な放課後子ども教室の開催を促す。放課後児童クラブとの連携のありかたを、22年度の制度改正を見越して検討していく。	方向性	現状維持		事業の整理統合							
			事業内容の見直し		廃止							
			事業手法の見直し		休止							
			事業規模の見直し		終了(完了)							
2次評価	総合評価	-									総合評価	A
	今後の方向性	方向性	現状維持		事業の整理統合							
事業内容の見直し			廃止									
事業手法の見直し			休止									
事業規模の見直し			終了(完了)									

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 570

事業名	こころの豊かさ再発見事業						予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	19	年度	終了(予定)	-	年度	款	10	教育費				
作成部署	教育委員会社会教育課			所属長名			項	05	社会教育費				
連絡先	0779-65-5590			担当者名			目	01	社会教育総務費				
事務事業の目的	対象						意図						
	一般市民、小・中・高校生						「昭和のこどもたち」写真パネルに触れる場の提供及び作家 石井美千子による「昭和のこどもたち」講演会を開催することで、真のこころの豊かさを再発見してもらう機会の増大を図る。						
事務事業の内容	<p>本年度は、認知症等の高齢者福祉や子育て支援に関わる者等を中心に、石井美千子氏の「昭和のこどもたち」への直の想いを聴くことにより、市民の側からのパネル利用の機会を増やすことを目的として、以下のことを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石井美千子氏による講演会及びイベント展の開催</li> <li>・市民が創り出すイベント又は大野市のイベントとタイアップしたパネル展の開催</li> <li>・福祉施設及び学校等への昭和のこどもたち写真パネルの貸し出し(巡回展示)</li> </ul>												
行革重点推進事項							19年度決算額	20年度決算額	21年度見込額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		3,762	472	518	5,000		
活動指標	移動展示施設	箇所	10	10	10	8	国庫支出金						
							財源内訳						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	来場者数	人	5,700	2,200	2,000	6,000	その他特定財源						
							一般財源		3,762	472	518	5,000	
							国庫・県支出金名称		-				
その他特定財源名称		-											
指標設定の考え方	活動指標：移動展示する施設の数。 成果指標：展示施設への来場者数。					状況・環境の変化	現在、人々の暮らしは、社会経済の発展に伴い豊かになったと言われている。しかし、近年、毎日のように新聞紙を賑わす心痛む事件が全国各地で起きている。今を生きる人々は、物質的な豊かさ引き換えに、心の豊かさが欠乏している。						
公共関与の必要性	社会教育法に講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に関することが、市教育委員会の事務と定められているため必要。										評点	3	
有効性	政策体系との結びつき	越前おおの元気プランに合致した事業である。										評点	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり									
	関連計画	-											
目的達成状況	実施した事業については、ほぼ成果を得られるものであった。												
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	人の心に訴えかける事業のため、一朝一夕にその効果を得られるものではない。よって、地道な展示活動が必要と思われる。しかし、展示する期間、場所、回数等の条件については、考慮を要す。また、類似事業が見当たらないので、統合の余地はないと思われる。										評点	3
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	オープニング展や移動展示に必要なものは、概ね整備したので、今後の活動に係るコストを削減する余地はある。											
総合評価	現状分析及び残された課題	事業は、予定どおり実施できたが、今後の活動としては、行政主導によることは、その活動範囲に限界がくると思われる。										総合評価	A
改善方策	民間が提案や依頼できるきっかけとなる事業を実施しなければならない。												
今後の方向性	民間からの提案や依頼を受けて活動を展開していきたい。						方向性	現状維持	事業の整理統合				
								事業内容の見直し	廃止				
								事業手法の見直し	休止				
								事業規模の見直し	終了(完了)				
2次評価	総合評価										総合評価	A	
		今後の方向性	方向性	現状維持	事業の整理統合								
				事業内容の見直し	廃止								
				事業手法の見直し	休止								
事業規模の見直し	終了(完了)												



平成21年度事務事業評価シート

整理番号 581

事業名	地域・人づくり学習事業						予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	19	年度	終了(予定)	-	年度	款	10	教育費			
作成部署	教育委員会社会教育課			所属長名	島田博明		項	05	社会教育費			
連絡先	0779-65-5590			担当者名	三嶋政昭		目	02	公民館費			
事務事業の目的	対象 各地区の住民			意図 幼児から高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動により人材を育成する。もって地域づくりを推進する。								
事務事業の内容	公民館まつり 一般・家庭・少年・青年・女性・壮年・高齢者学級 地域づくり講演会 環境美化											
行革重点推進事項							19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		5,247	4,846	5,330	5,330	
活動指標	講座・学級開設数	講座	66	72	75	75	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
成果指標	受講者数	人	12631	12,415	12,500	12,500	一般財源		5,247	4,846	5,330	5,330
							国庫・県支出金名称		-			
							その他特定財源名称		-			
指標設定の考え方	活動指標:学級講座数より、内容の充実を図ってゆく。 成果指標:社会教育の浸透は受講者数によるところが多いので、魅力ある学習を組み立て、受講者を増やしたい。					状況・環境の変化	生活形態の変化や住民意識の変化により、学習ニーズが多様化しており、地域の帰属意識が薄れている。					
公共関与の必要性	社会教育法で公民館の目的として、住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することと規定している。							評点	3			
有効性	政策体系との結びつき	第四次大野市総合計画後期基本計画の学習機会の充実に合致した事業であり、政策体系との結びつきは強い。					元気プラン	人が元気	社会教育の充実と住民参加による公民館運営の推進			
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	多彩な学習機会を提供し、住民のニーズに合致している。					関連計画	-				
	目的達成状況	学習者の満足度は高く、ニーズにも合致しているが、学習者の固定化が見られ、地域住民すべてを網羅しているとはいえない。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	現在、文化課で予算化している公民館の文化事業を統合する余地はある。										
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	地域づくりイコール人づくりであり、地域活性化のために、事業費の削減は考えられない。										
総合評価	現状分析及び残された課題	学習者の固定化や、地域の誇れるものが、宝と認識されていない傾向にある。					総合評価					
改善方策	より一層学習内容や学習方法を工夫し、学習効果を上げる。											
今後の方向性	その地域でより学習を深めたいことに十分応えられるよう、予算の使い方を工夫する。	方向性	現状維持		事業の整理統合							
			事業内容の見直し		廃止							
			事業手法の見直し		休止							
			事業規模の見直し		終了(完了)							
2次評価	総合評価						総合評価					
	今後の方向性	方向性	現状維持		事業の整理統合							
			事業内容の見直し		廃止							
			事業手法の見直し		休止							
事業規模の見直し		終了(完了)										

## 4 文化の振興

伝統文化の継承と芸術文化の振興を図ります。

自発的・自主的な活動を支援することにより芸術文化に接する機会を提供し、市民の豊かな情操を育てます。

伝統文化を学ぶ機会を提供するとともに、歴史的遺産の保存・調査をし、次世代へ継承するよう努めます。

### 【基本方針】

自主的な活動に支援を行い、それぞれのニーズに応じた自主文化団体の育成に努めました。文化財の保護・活用に向け、歴史的遺産の調査研究と公開、発表を行い、伝統文化の継承に努めました。

### [目標達成のための平成20年度の主要事業の実施状況]

昭和55年から大野市美術展を開催しています。20年度は、8月下旬に実施し、約230点の出品がありました。期間中(3日間)の来場者は、1,358人でした。

市民団体の自主的な文化活動(公演、展示会)に対し補助金を支出し、支援しています。

20年度は、11団体の活動に対し補助を行いました。

市内の文化財の保護、活用、調査等を行っています。20年度は福井大学と連携し、市内に残る歴史的建造物の調査を行いました。

平時に行っている調査・研究の成果を発表し、文化意識の向上に努めています。20年度は「陶芸の交流」をテーマにした特別展を開催しました。美濃街道がつなぐ産業と文化の交流ルートについて展示しました。

古文書や図、写真などの史料を基に大野市史の編集・発刊を行っています。20年度は通史編の発刊に向け、編集作業を行いました。また、執筆者会議の回数を増やし、早期の発刊に努めました。

イトヨの保護啓発とイトヨの里の広報に努めています。20年度は、巣作りや子育ての様子など、イトヨの生態についての観察会を開いたほか、7月下旬から9月にかけて古い写真や古文書などで昔の本願清水の様子を紹介する企画展などを開催しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
文化の振興	文化課	大野市美術展開催事業 ...	537
	文化課	文化公演事業 ...	4,762



	文化課	文化財環境保全整備事業 ...	3,799
	文化課	歴史博物館特別展開催事業 ...	2,561
	文化課	市史編さん事業 ...	9,730
	文化課	イトヨの里保護啓発推進事業 ...	412

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 591

事業名						市美術展開催事業		予算費目		会計 一般会計							
実施期間		開始		昭和55		年度		終了(予定)		年度							
作成部署		教育委員会文化課				所属長名		項目		10教育費							
連絡先		66-5410				担当者名		項目		05社会教育費							
事務事業の目的		対象 市内及び県内の芸術愛好家				意図		創作活動に励む市民や県内愛好家の創作活動の活性化を図ると共に、芸術に対する関心と理解を高める。									
事務事業の内容		市内や県内の芸術愛好家から広く作品を募集し、29回目となる美術展を8月に開催。5月の無鑑査委員全員協議会を皮切りに、評議員会、運営委員会などを重ね、準備にあたった。会期中は、洋画、日本画、彫塑・工芸、書道、写真の5部門において、すべての出品作品を展示。市長賞を始めとする各賞を審査し、表彰式を行った。また、20年度は彫塑・工芸分野への興味、関心を広げることを目指し、陶芸作品ができるまでの様子をパネル展示で紹介すると同時に、無鑑査委員による陶芸の成形部分の実演を行った。															
行革重点推進事項								19年度決算額		20年度決算額		21年度予算額		目標年度予算額			
指標の推移		単位		19年度(実績)		20年度(実績)		21年度(見込)		22年度(目標)		事業費(千円)					
												540					
												537					
												621					
												585					
活動指標		出品点数		点		235		232		250		250		財源内訳			
														国庫支出金			
														県支出金			
														地方債			
														219			
														215			
														215			
														215			
														215			
成果指標		来場者数		人		1,199		1,358		1,400		1,500		一般財源			
														321			
														322			
														406			
														370			
														国庫・県支出金名称			
														雑入(市美展出品料)			
指標設定の考え方		活動指標：市内だけでなく市外への働きかけを行い、県内市町が開催する美術展の中でも有数の美術展と位置づけられるよう、出品数の増加を目標と目論む。成果指標：出品数の増加は、来場者数の増加へつながり、市美展の活性化が図れる。				状況・環境の変化		県内でも昨年度より新たに鯖江市が美術展を開催し始めるなど、心の豊かさや潤いが求められる今日において、芸術に対する関心は深まっている。公民館が書道や陶芸の講座を開講したり、小中学生に本物の芸術を体験する機会を与えたりなど、日常生活の中に芸術文化が取り入れられるようになってきている。									
公共関与の必要性		文化芸術振興基本法に基づき、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的にその地域の特性に応じた施策を策定し実施することは、市の責務である。										評価		3			
有効性		政策体系との結びつき		第四次大野市総合計画の後期基本計画第3章で明示してあるように、市民文化、芸術活動の振興は施策の一つであり、政策体系との結びつきは強い。										一次評価		3	
		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		創作者にとっては日頃の研鑽の成果を発表する場として、鑑賞者にとっては様々なジャンルの芸術作品を鑑賞する場として、市民の間では定着している美術展である。													
		目的達成状況		平成20年度の来場者数は、目標数値の1,200人を超え、ここ数年行っている市美展の中の企画(20年度は陶芸パネル展示、実演)が功を奏していると思われる。公民館主催の芸術関係講座の受講生が出品するなど、少しずつではあるが広がりが見られている。													
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		会期中にワークショップを行ったり、体験コーナーを設けたりし、審査、展示、表彰といった一連の美術展に、付加価値のある内容を盛り込んで事業拡大を図ることが考えられる。類似事業はなく、統合の余地はない。										評価		3	
		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		最小限に抑えているため、これ以上の削減は難しい。出品点数の増加による出品料の増額を期待することはできる。運営体制上、民間委託は困難である。													
総合評価		現状分析及び残された課題		昭和55年に市民芸館(現文化芸館)において第1回目が行なわれて以来30年、開催され続けてきた事業である。県内にも同様の美術展を行なっている市町があるが、行政と運営委員会の連携による運営体制や、市内だけでなく県内から募集している美術展は大野市だけである。今後は、これまでの実績を踏まえた上で、時代に応じた美術展を目指し、部門の見直し、審査員の人選に留意したい。										総合評価		A	
一次評価		改善方策		出品者の底辺拡大に取り組む。													
		今後の方向性		より多くの市民が来場されるように市美展会場内のミニ企画展を継続していく。										方向性		現状維持	
																事業の整理統合	
																事業内容の見直し	
																廃止	
																事業手法の見直し	
																休止	
																事業規模の見直し	
																終了(完了)	
二次評価		総合評価												総合評価		A	
		今後の方向性												方向性		現状維持	
																事業の整理統合	
																事業内容の見直し	
																廃止	
																事業手法の見直し	
																休止	
																事業規模の見直し	
																終了(完了)	

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 595

事業名	文化公演事業						予算費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10 教育費					
作成部署	教育委員会文化課			所属長名			項	05 社会教育費					
連絡先	66-5410			担当者名			目	03 文化振興費					
事務事業の目的	対象 市民全体						意図 さまざまな分野の文化公演を提供することにより、市民に文化芸術等への関心を持ってもらう。						
事務事業の内容	市民が行う演劇公演や音楽会等の文化芸術活動に補助金を交付する。市民が、市内において自ら行い、または招聘する公演・展示で市民に広く公開される事業を対象とする。補助金は、大野市文化公演事業補助金交付要綱で定める補助率により算出。また、優れた文化公演を自主企画する。												
行革重点推進事項							19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	25年度(目標)	事業費(千円)		2,562	4,762	8,047	10,000		
活動指標	公演等の開催件数	件	10	12	15	20	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	公演等への参加人数	人	3815	5372	6500	10000	その他特定財源			1586	2000		
							一般財源		2562	4762	6461	8000	
							国庫・県支出金名称						
							その他特定財源名称						
指標設定の考え方	大野市民への芸術文化活動の普及					状況・環境の変化	今年度企画している事業などこれからの継続を望む声を多く聞いている。						
公共関与の必要性	民間による文化公演等のサービスの供給が困難であることから、公共による関与が無いと、文化的な内容を鑑賞する機会が限られてしまうため。										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	第四次大野市総合計画後期基本計画と合致することから政策体系との結びつきが強いと考えられる。 元気プラン 人が元気   学校、家庭、社会教育の連携による人づくり 関連計画 第四次大野市総合計画後期基本計画										一次評価	3
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	クラシックの「奥越前に春を呼ぶコンサート」、展示の「はさみでチャチャ」、児童演劇の「こども劇場」、や若者向けの「キマグレンコンサート」でのコンサートなど幅広いニーズに向けたイベントを開催しており市民ニーズに合致すると思われる。											
	目的達成状況	20年度に関しては公演補助申請が多くの人に参加していただいた。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	県やげんでんなど補助を得られるものがあるので事業を拡大したいものについては、大野市の補助金だけでなく他の補助金の申請をお願いする。また大野市が主催する事業についても補助を得ながら行っていく。(例平成21年度申請額 げんでんふれあい財団助成事業補助金35万、ふれあい市民総合文化事業補助金4万、福井県芸術文化振興事業補助金4万)										評価	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	事業報告でのしっかりとした監査を行い無駄な支出を削減する。ある程度自主運営できる事業については独立を促すようにする。											
総合評価	現状分析及び残された課題	去年から市民のニーズを把握しイベントの提案・実施を行った結果、継続して行ってほしいという要望を多く聞いており、このまま継続したい										総合評価	B
一次評価	改善方策	特になし										方向性	事業の整理統合 廃止 休止 終了(完了)
	今後の方向性	今後も市民のニーズをはかりながら事業を実施していきたい。市民団体への活動補助並びに優れた芸術を市民に提供するため自主事業を行う。											
2次評価	総合評価											総合評価	B
	今後の方向性	芸術・文化活動の底辺の拡大を目指した取組みを推進していく。										方向性	事業の整理統合 廃止 休止 終了(完了)

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 603

事業名	文化財環境保全整備事業						予算費目	会計	一般会計					
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10教育費						
作成部署	教育委員会文化課			所属長名			項	05社会教育費						
連絡先	66-5410			担当者名			目	04文化財保護費						
事務事業の目的	対象 市民・文化財			意図 文化財を適切に管理し、文化財愛護意識を高める。										
事務事業の内容	指定文化財のパトロール 歴史の道講座の開設 文化財特別公開の実施 指定文化財管理者への補助 市内の歴史的建造物の調査(福井大学連携事業)													
行革重点推進事項	事務事業の見直し						19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額				
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		1,750	3,799	1,605	2,000			
活動指標	文化財パトロールの実施	回	5	5	5	5	財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
成果指標	文化財の指定件数(新規)	件	0	1	1	1	一般財源		1750	3799	1605	2000		
							国庫・県支出金名称		-					
							その他特定財源名称		-					
指標設定の考え方	活動指標: 毀損箇所を早期発見し、迅速な処置をとる 成果指標: 文化財指定することで、公的に保存指導を行う					状況・環境の変化	文化財保護に対する国民の意識が高まってきており、地域固有の歴史や文化に対する価値も高まりつつある。							
公共関与の必要性	文化財保護法、県文化財保護条例、大野市文化財保護条例に基づき、市民共有の財産である文化財を保存継承するため、市は、国の施策に準じた施策及び地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。										評価	3		
有効性	政策体系との結びつき	民間委託できる部分は既に委託しており、かつ補助金においても恒常的に予算化しているものではないので、政策体系との結びつきはさほど強くはない。										一次評価	3	
		元気プラン	自然が元気	大野らしい自然環境や風景の保全										
		関連計画	-											
市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	指定文化財への申請等があることや、修理に対する補助金の要望などがある										2	2		
	目的達成状況	指定文化財管理者に対し補助を行う(1件)												
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	あり 指定文化財件数が増えるにつれ、修繕等に対する補助金の支出等が予想されるため、文化財保護事務経費と類似する部分があるため、事業統合の余地あり。										2	2	
		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	民間委託は困難。指定文化財の修理などの要望があった場合に、補正予算等で対応するなどしており、削減することは困難。											
総合評価	現状分析及び残された課題	指定文化財の管理が、管理者により様々である。また、補助金の支出基準が曖昧である。										総合評価	B	
1次評価	総合評価	文化財パトロールを強化し、管理に不足の箇所があれば指導する。										方向性	事業の整理統合	
	今後の方向性	指定文化財に対する管理指導を強化 指定文化財に対する補助金の支出について、基準作りが必要					現状維持	事業の整理統合						
							事業内容の見直し	廃止						
							事業手法の見直し	休止						
						事業規模の見直し	終了(完了)							
2次評価	総合評価	-										総合評価	B	
	今後の方向性	市民共有の財産である貴重な文化財を後世に継承できるように、保存等の管理体制を強化していく。					現状維持	事業の整理統合						
							事業内容の見直し	廃止						
							事業手法の見直し	休止						
						事業規模の見直し	終了(完了)							

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 620

事業名		歴史博物館特別展開催事業						予算費目	会計	一般会計						
実施期間		開始	-		年度	終了(予定)	-		年度	款	10教育費					
作成部署		大野市博物館(大野市歴史博物館)			所属長名			項	05社会教育費							
連絡先		(外)65-5520、(内)576-578			担当者名			目	05博物館費							
事務事業の目的		対象 施設の適切な維持管理。入館者の利便性の向上。市民及び観光客に対する、和泉地区の歴史・文化の紹介。			意図 特別展とは、博物館が平時に行なっている調査・研究活動の発表の場であり、博物館の意義について市民の認識を得ると共に、普段は公開しない資料を公開することにより、市民の文化意識の向上に寄与する。											
事務事業の内容		<p>普段は公開していない収蔵資料及び、民間、他館(他自治体)に収蔵されている貴重な資料を、一定のテーマに沿って収集し、展示を行なう。近年は、白山信仰と大野の産業の歴史の特性について重点的に展示を行なっている。</p> <p>平成20年度は、織田の越前焼及び市内外の縄文・弥生土器を展示し、美濃街道(中部縦貫自動車道計画路線)が、はるか以前より、北陸と東海地方との経済文化交流の基幹であったことについての認識を得た。</p>														
行革重点推進事項								19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額					
指標の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		3,083	2,561	317	3,000				
活動指標	特別展開催日数	日	26	66	0	60	財源内訳									
							国庫支出金									
							県支出金									
成果指標	特別展来場者数	人	547	2,171	0	3,000	その他特定財源		323	185	0	300				
							一般財源		2,760	2,376	317	2,700				
							国庫・県支出金名称		-							
その他特定財源名称		入館料、特別展図録売却代														
指標設定の考え方		活動指標：特別展開催日数 成果指標：開催期間中の特別展来場者数を評価する。				状況・環境の変化		福井・石川両県知事の主導の下、岐阜県も交えた3県下において、「白山信仰」についての注目が急速に上昇している。平成16年度に開催した企画展「奥越前 新出・未公開文化財展～白山信仰の遺宝を中心に～」以来、特に石川県内の博物館数館においては、白山信仰の研究博物館として、当館の名前が挙げられるようになった。								
公共関与の必要性		博物館法、文化財保護法等に基づき、市民共有の財産である「市の歴史・文化」を保存継承するため、市の国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。									評価	3				
有効性	政策体系との結びつき		大野市環境基本計画に合致した事業であり、政策体系との結びつきが強い。									一次評価	3			
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		元気プラン		産業が元気		越前おおのブランドの確立			関連計画				建設計画(知恵の宝庫)、環境計画(歴史的文化的遺産の保存)		
	目的達成状況		特別展来場者からは好評を得ており、市民等のニーズに合致している。													
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		市民にとって、貴重な歴史資料を一堂に集めて観覧する機会は、歴史博物館特別展のみであり、縮小の余地はない。									評価	2			
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		-													
総合評価	現状分析及び残された課題		「越前おおの商い帳」にも見られるように、市職員全体が大野市の魅力を市内外に発信することが求められており、今後ともあらゆる角度から情報を提供していきたい。									総合評価	B			
一次評価	改善方策		特別展に向けての資料調査などの時間を確保するため、毎年開催していた特別展を隔年実施とする。									方向性	現状維持		事業の整理統合	
	今後の方向性		隔年で特別展を開催する。						事業内容の見直し		廃止					
								事業手法の見直し		休止						
								事業規模の見直し		終了(完了)						
二次評価	総合評価											方向性	現状維持		事業の整理統合	
	今後の方向性								事業内容の見直し		廃止					
								事業手法の見直し		休止						
								事業規模の見直し		終了(完了)						



平成21年度事務事業評価シート

整理番号 611

事業名						市史編さん事業		予算費目		会計 一般会計			
実施期間		開始		昭和51		年度		終了(予定)		平成24			
作成部署		市史編さん室				所属長名		年度		10教育費			
連絡先		66-1111(内線575)				担当者名		項目		05社会教育費			
事務事業の目的		対象 全市民及び大野市に関心を持つすべての人々。				意図		項目		06市史編さん費			
事務事業の内容		・執筆者会議(研究会を含む)の開催 ・基礎資料(複製本史料・年表・図表・写真ほか)の作成 ・執筆者からの要望への対応(史料検索・紹介と紙焼き作業) ・新出史料の調査及び撮影											
行革重点推進事項		—						19年度決算額		20年度決算額		21年度予算額	
指標の推移		単位		19年度(実績)		20年度(実績)		21年度(見込)		24年度(目標)		事業費(千円)	
活動指標		執筆者会議の開催		回		3		5		10		2	
成果指標		「大野市史」の発行		巻		第13巻 民俗編		-		-		第15巻 通史編	
指標設定の考え方		活動指標:執筆者会議(研究会)を頻繁に行い、原稿内容の充実を図ると共に、執筆促進に努める。 成果指標:編さん作業を推進し、「大野市史」を完了する。				状況・環境の変化		県内市町村では、編纂事業もほぼ完了し、発行完了後に新たな史料収集に取り組んでいるところもある。「大野市史」は「民俗編」発行後「通史編」上・下巻を急ぎ、これまで収集してきた史料等の整理・保存に取り組み、一般公開のための準備に取り掛からなければならない。					
公共関与の必要性		急激な社会変化の中で、先人が残してきた文化遺産である歴史史料を悉皆調査し後世に伝えること、また年々増え続ける公文書の整理・保存に努め、市政の記録を後世に残すこと及び、これらの公開は地方自治体の重要な責務である。						評点		3			
有効性		政策体系との結びつき		歴史史料の保存・継承は、各種計画と合致した事業であり、政策体系との結びつきが強い。						評点		2	
		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		近年、大野市の歴史について国内はもとより海外の研究者からの問い合わせが増え、必要な史料等のリファレンスを行っている。今後もより充実し、活用しやすい史料の提供が出来るように努力したい。									
		目的達成状況		執筆分担の見直しを行った結果、新たに執筆者が加わるなどの変更があったなか、計画していた会議を開催し、当初の成果を上げることができた。									
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地		最低限の必要事業費であり、縮小の余地はない。類似事業もなく統合の余地はない。						評点		2	
		事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)		業務内容は専門性が高く、民間委託は困難と考える。									
総合評価		現状分析及び残された課題		できるだけ少ない事業費で「大野市史」の早期発行に務める必要がある。史料の残在状況にばらつきがあり、分野によっては内容の充実を図ることが困難なものもある。また和泉地区が新たに加わったことによって、新たな調査・研究を加味する必要があるなど課題も多い。「通史編」編集期間には職員の増員が必要となる。						総合評価		B	
改善方策		年間を通して、各執筆者との連絡を密にし執筆活動を支援する。											
今後の方向性		通史編執筆からの原稿提出による編さん作業が増大するため、22年度から人員増の必要がある(原稿内容の精査のため)						方向性		現状維持		事業の整理統合	
										事業内容の見直し		廃止	
										事業手法の見直し		休止	
										事業規模の見直し		終了(完了)	
2次評価		—						総合評価		B			
今後の方向性								方向性		現状維持		事業の整理統合	
										事業内容の見直し		廃止	
										事業手法の見直し		休止	
										事業規模の見直し		終了(完了)	

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 614

事業名	イトヨの里保護啓発推進事業						会計	一般会計					
実施期間	開始	13	年度	終了(予定)	年度	年度	款	10	教育費				
作成部署	本願清水イトヨの里			所属長名			項	05	社会教育費				
連絡先	65-5104			担当者名			目	09	本願清水イトヨの里費				
事務事業の目的	対象 大野市民及び市外来館者						意図 環境のバロメーターでもあるイトヨの保護と、その生息環境の保全とまちづくり・将来の大野の水環境のあり方を啓発することで、将来の豊かな自然と水文化の継承につなげる。						
事務事業の内容	イトヨ観察会の実施(年2回、延べ大人6人、小人26人参加)。稚魚放流会実施(保育園児による) 湧水保全フォーラム全国大会 in ごせん・湧くわくサミット in 大垣 ポスター発表(イトヨ生体展示)参加。大野イトヨの会の事務局を担当しイトヨ通信(年4回 600部)を発行など広報活動実施。研修旅行実施(若狭各名水視察) イトヨの里ホームページを管理し、里の活動やイトヨに関する情報を発信。(更新回数29回) 夏休み企画展(ナイトミュージアム開催)を開催し集客を図る。(8/1~9/15期間入場者数2,062人)環境ビデオ上映会実施(5回延べ大13小14)「はりんこ愛あるゆえに」上映・映画監督森館長対談実施。(実行委員会と共催し、めいりんにて上映。入場者200)												
行革重点推進事項							19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額			
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	21年度(目標)	事業費(千円)		365	412	589	350		
活動指標	イトヨの里ホームページの更新回数	回	27	29	30	30	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	企画展期間中の入場者数	人	2,366	2,062	2,500 屋外展示会場は別	2,500	一般財源		365	412	589	350	
							国庫・県支出金名称						
							その他特定財源名称						
指標設定の考え方	活動指標:イトヨの保護啓発推進事業の内容が多岐にわたるが、情報発信としてホームページの更新回数とした。 成果指標:啓発活動として企画展を実施しイトヨの里への入場者数の増加を図る。						状況・環境の変化	市内小中学校のイトヨやイトヨとおした水環境の学習利用においては定着した。しかし、一般大野市民においては、イトヨの里の開館から7年が経過し、一部を除きやや保護に対する意識が薄れてきていると思われる。イトヨ観察会、映画及び環境ビデオの上映会などイベントを企画するが、参加者数が期待値に達していない。					
公共関与の必要性	文化財保護法、大野市文化財保護条例に基づき、市民共有の財産である文化財及び絶滅危惧種であるイトヨ及び水文化を保護保存、継承するため、市は国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じ実施する責務を有する。										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	イトヨを保護するが大野の水環境(地下水)・水文化を守ることにつながるため、政策体系との結びつきは強い。 元気プラン 人が元気 学校、家庭、社会教育の連携によるひとづくり 関連計画 大野市環境基本計画(環境教育と学習の推進)										一次評価	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	学校関係の、総合的な学習、職場体験、豊かな体験学習の支援、ボランティア受入れ、一般市民の生涯学習などのニーズに対応している。											
	目的達成状況	入館者数においては平成19年度が前年度対比106%、平成20年度は19年度対比102%と目標には達しなかったものの2年連続前年度を上回った。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	イトヨの保護啓発は、大野の将来の水環境を考える上での指針となるため、拡大する必要がある。										評価	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	市内のイトヨ保護啓発団体である、大野イトヨの会が真の市民団体として独立し、行政と市民による啓発推進が望まれるが、現状では独立して会を運営することは困難と考える。											
総合評価	現状分析及び残された課題	ホームページの更新や企画展などのイベント回数が増加し、情報発信基地としての役割を果たしている。それにともない施設の入場者数は増加に転じたが、増加分が啓発につながっているかが課題である。イベントへの参加者数は期待値に達していないため、内容の再考が必要である。										総合評価	B
一次評価	改善策	イベントの内容の見直しを図る。										方向性	事業の整理統合
	今後の方向性	集客力のある魅力ある事業を企画し広く情報発信を行う。						現状維持	事業の整理統合				
								事業内容の見直し	廃止				
								事業手法の見直し	休止				
							事業規模の見直し	終了(完了)					
二次評価	総合評価	-										総合評価	B
	今後の方向性	-						現状維持	事業の整理統合				
								事業内容の見直し	廃止				
								事業手法の見直し	休止				
							事業規模の見直し	終了(完了)					

## 5 スポーツの振興

子どもから高齢者にいたるまで多くの市民がスポーツに興味・関心を持って、継続してスポーツに親しみ、心身ともに健康な生活を送ることができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」を育成するとともに、各種スポーツ関係団体との連携を密にした事業を展開してスポーツ環境の整備に努めます。

指定管理者と連携して、施設の適切な管理運営、市民の要望に即応した効率的な利用促進に努めます。

### 【基本方針】

スポーツやレクリエーション活動は、心身の発達や健康の維持・増進だけでなく、楽しみや生きがいを創造し、明るい市民社会の形成に重要な役割を果たすことから、生涯を通じて誰もが気軽に楽しめる「生涯スポーツ」を振興します。また、学校体育との連携を図りながら競技力向上を目指してレベルの高い競技者の育成に努めます。

### 【目標達成のための平成20年度の主要事業の実施状況】

生涯スポーツを促進するため、スポーツレクリエーション祭を開催するとともに、市民のニーズに応じた各種スポーツ教室を公民館単位及びスポーツ課で随時実施しました。

「生涯スポーツ社会の実現」にむけ、大野市体育協会との連携のもと、市民総合体育大会や越前大野名水マラソン大会等、各種大会を開催しました。

市内体育施設の有効な利用が図れるよう、適切な管理運営を実施するとともに、スポーツ愛好家・団体に学校の体育施設を開放し、市民の心身両面にわたる健康維持を図りました。

人づくり、健康と生きがいづくりのために、プールを備えたB & G海洋センターを管理運営していますが、建築から25年経過しており、施設・設備の老朽化対策が課題です。

競技力の向上を図るため、県内外のチームが参加し2日以上以上の大会を開催した競技団体等に補助を行ないました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
スポーツの振興	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業 …	2,487
	スポーツ課	各種大会開催事業 …	11,322
	スポーツ課	学校体育施設開放事業 …	7,661
	スポーツ課	海洋センター管理運営経費 …	31,065
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業 …	476



平成21年度事務事業評価シート

整理番号 625

事業名						生涯スポーツ推進事業				予算費目	会計	一般		
実施期間		開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	予算費目	款	10:教育費				
作成部署		教育委員会スポーツ課			所属長名				項	6:保健体育費				
連絡先		66-1111(531)			担当者名				目	2:体育振興費				
事務事業の目的		対象 市民全体				意図 大野市スポーツ振興計画に基づき、生涯スポーツ社会の実現を目指す。								
事務事業の内容		みんなでスポーツの実施(各公民館及びスポーツ課によるスポーツ教室) 305回 大野市スポーツレクリエーション祭の開催 1回 スポーツ大会の開催 2回(小学生相撲選手権大会・スパードッジボール大会) 青少年指導者スポーツ交流会の実施 4種目 計11回 体力テスト会の実施 7回 総合型地域スポーツクラブ(みんスポクラブ)の育成												
行革重点推進事項						19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額					
指標の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	21年度(目標)	事業費(千円)		2,798	2,487	2,978	3,380		
活動指標	みんなですぽーと参加者数	人	3,000	3,500	4,000	4,200	財源内訳							
							国庫支出金							
成果指標	総合型地域スポーツクラブ(みんスポクラブ)会員数	人	280	300	300	330	財源内訳							
							地方債							
								2,475	2,199	2,535	2,800			
								国庫・県支出金名称						
								その他特定財源名称		生涯スポーツ参加料				
指標設定の考え方		「みんスポクラブ」会員と、クラブの導入部分となる「みんなですぽーと」参加者の増加率を5%に設定した。				状況・環境の変化		生涯スポーツ社会の実現に向け、平成16年2月に「大野市スポーツ振興計画」を策定した。また、平成16年4月に総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が設立され、生涯スポーツの実践活動の場所(受け皿)が確保された。近年、健康増進に対する意識が高まっているなど、競技スポーツとしてのスポーツだけでなく、健康づくりの手段としてスポーツを実践する人が増えてきている。						
公共関与の必要性		民間スポーツクラブだけでは、種目及び活動場所が限定されることから市民全体を対象とする本事業にとっては限界がある。また、入会金・会費等が高額になるケースも多く、受益者負担についての意識が低い現状を考慮すると民間スポーツクラブだけに頼ることは生涯スポーツ社会実現のスピードを鈍化させることにつながる恐れがあるため、スポーツ振興計画に基づき、広く住民が自主的に参加できるようなスポーツ行事を実施するよう努めなければならない。										評価	3	
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画に基づき推進する事業である。										評価	3	
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	特になし												
	目的達成状況	教育委員会及び各公民館で実施した「みんなですぽーと(各種スポーツ教室)」が市民の間に定着し、参加人数が増加した。												
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	年間を通じた事業を実施しており、更なる事業拡大の必要性は低い。むしろ一層の事業充実と指導者の養成・確保が必要である。総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が発展し、自発的かつ継続的な活動がなされるようになれば、本事業の縮小の余地も生じる。異なった目的(介護予防・健康増進・老人福祉等)でスポーツ教室等が実施されているので、他事業(他課)との連携により効率性を向上させる。										評価	2	
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	大野市体育協会、各種競技団体などスポーツ振興を目的とする団体の自立について市が指導的に関与することで、結果的に事業費削減の余地が生じる。												
総合評価	現状分析及び残された課題	生涯スポーツ社会の実現に向け、受け皿となる総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が組織されているが、本事業で実施している種目(メニュー)及び参加者が「みんスポクラブ」のメニュー及び会員につながる率が低いのが現状である。 みんなですぽーと参加者が「みんスポクラブ」会員へ移行するシステム作りがないため、会員拡大についての課題も残る。										総合評価	A	
1次評価	改善方針	みんなですぽーとの実施方式を再検討し、みんスポクラブにつながるメニューづくりに努める。										方向性	現状維持 事業内容の見直し 事業手法の見直し 事業規模の見直し	事業の整理統合 廃止 休止 終了(完了)
	今後の方向性	「みんスポクラブ」へつながるシステム作りと「みんスポクラブ」を育成する。スポーツ関係団体との連携強化により、内容の充実した「みんなですぽーと」の実施と「みんスポクラブ」へのステップアップを効率よく進める。												
2次評価	総合評価											総合評価	A	
	今後の方向性											方向性	現状維持 事業内容の見直し 事業手法の見直し 事業規模の見直し	事業の整理統合 廃止 休止 終了(完了)

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 626

事業名	各種大会開催事業						予算費目	会計	一般			
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10	教育費			
作成部署	教育委員会スポーツ課			所属長名			項	6	保健体育費			
連絡先	66-1111(531)			担当者名			目	2	体育振興費			
事務事業の目的	対象 市民全体			意図 越前大野名水マラソンをはじめとした各種市民大会等を開催し、生涯スポーツの振興を図る。								
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>越前大野名水マラソン</li> <li>市民総合体育大会(夏季・冬季)</li> <li>奥越ふれあい駅伝大会</li> <li>九頭竜スキー選手権大会</li> <li>IZUMIクロスカントリースキー大会</li> <li>市長杯争奪高等学校野球大会</li> <li>小学生相撲選手権大会</li> <li>各種市民大会</li> </ul>											
行革重点推進事項							19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		11,781	11,322	16,002	16,000	
活動指標	開催大会数	事業	31	29	32	32	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
成果指標	越前大野名水マラソン参加者数	人	2,543	3,236	3,589	3,500	その他特定財源		2,293	4,984	5,000	
							一般財源		11,781	9,029	11,018	11,000
							国庫・県支出金名称		-			
その他特定財源名称		各種大会参加料										
指標設定の考え方	活動指標:開催する大会数 成果指標:本事業の成果として本市の代表的なスポーツ大会である越前大野名水マラソンの大会参加者数を評価する。					状況・環境の変化	マラソンや駅伝といった大会への参加は増加傾向にあり、特に市外、県外への絶好のPR機会となっている。一方で、市民総合体育大会に代表される地区対抗大会においては、各地区での選手集めに苦慮する姿が見て取れる。これらは、現代人の趣向の多様化や個人主義が少なからず影響している結果といえる。					
公共関与の必要性	各大会のほとんどは市・体育協会共催であり、大会の成功には市を挙げて取り組むことが不可欠な現状にある。						評点	3				
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画の中で住民のニーズに即応したスポーツ行政の見直しの対象として関連付けられている。					評点	2				
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり								
	目的達成状況	各大会での要望・意見としては、競技運営レベルでのものがほとんどであり、その都度、検討・改善を図っている。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	各水マラソンについては、目標を大きく上回る参加者があった。九頭竜選手権とIZUMIクロスカントリースキー大会は、雪不足のため開催中止となった。市民総合体育大会及び市民大会については、その性質上、例年並みの参加者数となった。					評点	2				
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	大会数としては、現状で充実しているが、今後、各大会レベルで既存の規模及び内容について拡大の余地がある。ただし、大会運営費及び参加料等の見直しが必要となる。										
総合評価	現状分析及び残された課題	事業実施については予定通り適正に行うことができたが、今後は市民全体の意識を高めていくことと大会運営全般の質を向上させることが重要である。					総合評価	B				
1次評価	改善方針	本市最大のスポーツイベントである越前大野名水マラソンにおいて、積極的な市民ボランティア活動を大会運営に反映できるよう予算措置を講じ、市民全体でスポーツを盛り上げる環境づくりに努めていく。										
	今後の方向性						方向性	現状維持	事業の整理統合			
								事業内容の見直し	廃止			
								事業手法の見直し	休止			
事業規模の見直し								終了(完了)				
2次評価	総合評価						総合評価	B				
	今後の方向性						方向性	現状維持	事業の整理統合			
								事業内容の見直し	廃止			
								事業手法の見直し	休止			
事業規模の見直し								終了(完了)				

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 627

事業名 学校体育施設開放事業						予算費目	会計 一般						
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款 10 教育費						
作成部署	教育委員会スポーツ課			所属長名			項 6 保健体育費						
連絡先	66-1111(531)			担当者名			目 2 体育振興費						
事務事業の目的	対象			意図									
	市民全体			市民のスポーツ活動の場を確保し、生涯スポーツの推進を通して市民の心身両面にわたる健康保持を図る。									
事務事業の内容	・管理指導員に対する報償費支給 ・施設清掃用、体育消耗品の補充等 ・照明設備等修繕 ・体育備品の買い替え等 ・3中学校の運動場照明設備に係る管理運営												
行革重点推進事項						19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額				
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	21年度(目標)	事業費(千円)		7,680	7,661	7,774	7,700		
活動指標	学校体育施設利用延件数	件	8,397	7,463	8,000	8,200	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	学校体育施設利用延人数	人	167,666	159,449	175,000	180,000	その他特定財源						
							一般財源						
							3,093				3,191	3,500	3,500
							4,587				4,470	4,274	4,200
指標設定の考え方		市内の学校体育施設数を考慮すると、利用件数は現状がピークと考えられる。				状況・環境の変化		一般団体やスポーツ少年団の増加により、近年の施設利用は増加傾向にある。施設状況としては、平成18年度に学びの里めいりんが完成し、新たなスポーツ活動の場が加わったものの、従来からの学校体育施設の中には設備の老朽化も見受けられる。					
公共関与の必要性	大野市立学校体育施設の開放に関する条例に基づき、市はスポーツ及びレクリエーション活動の場を確保し、市民の心身の健全な発達に寄与しなければならない。							評点	3				
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画の中でスポーツ施設の充実として関連付けられている。							評点	3			
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり									
	目的達成状況	利用希望数に対して施設の収容能力はほぼ限界に達している。また、老朽化により設備の修繕等の依頼も増加傾向にある。緊急性の高いものから優先的に対応することで事業費等の制約をカバーしている。											
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	これまで必要最小限の事業規模に縮小してきており、これ以上の縮小については慎重に検討すべきである。また、ほかに類似事業がないため統合の余地はない。							評点	2			
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	公共サービスとして、必要最小限の事業費で対応しており、これ以上の削減はサービスの低下を招く恐れがあるため慎重に検討すべきである。											
総合評価	現状分析及び残された課題	事業はほぼ予定通り実施できたが、利用者の増加への対応や、施設の適正な維持管理は、今後の大きな課題である。							総合評価	A			
1次評価	改善方策	サービス面のレベルを維持するため、各施設の利用状況にあわせた施設及び備品の維持管理に努める。											
	今後の方向性	事業の適切な執行はもとより、他の体育施設と連携した効率的な施設利用及び教育総務課と連携した施設環境の維持管理が必要である。	方向性	現状維持		事業の整理統合							
				事業内容の見直し		廃止							
				事業手法の見直し		休止							
		事業規模の見直し		終了(完了)									
2次評価	総合評価								総合評価	A			
	今後の方向性		方向性	現状維持		事業の整理統合							
				事業内容の見直し		廃止							
				事業手法の見直し		休止							
		事業規模の見直し		終了(完了)									

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 638

事業名	海洋センター管理運営経費						予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	S60	年度	終了(予定)	-	年度	款	10	教育費			
作成部署	B & G海洋センター			所属長名			項	6	保健体育費			
連絡先	64-1311			担当者名			目	4	海洋センター費			
事務事業の目的	対象 B & G海洋センター			意図 海洋センター管理運営に係る事業実施								
事務事業の内容	体育施設等の管理運営・B & G財団研修会、会議参加											
行革重点推進事項	-						19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)	事業費(千円)		15,837	31,065	16,800	16,000	
活動指標	B & G責任者会議指導員研修会	回	各1	各1	各1	財源内訳	国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他特定財源	516	2,638	428	500	
成果指標	利用者数	人	29,922	30,255	30,000	30,000	一般財源	15,321	28,427	16,372	15,500	
指標設定の考え方	活動指標:管理経費の中で活動として数をあげられるものを記す。					状況・環境の変化	B & G財団が推進する北陸ブロック連絡協議会が設立されるとともに、各研修会・会議を財団主体ではなく、ブロック主体で行う形になりつつある。B & G財団への報告業務が増加傾向にある。					
	成果指標:施設管理・運営による利用者数をあげる。						国庫・県支出金名称 - その他特定財源名称 施設・ロッカー使用料、自販機電気料					
公共関与の必要性	スポーツ振興法に基づき、スポーツ施設を運営・管理するとともに、B & G財団との無償譲渡条件の履行をおこなう。 また、コストが高いため、民間参加が困難である。										評点	3
有効性	政策体系との結びつき	人づくり、健康と生きがいづくりは、越前おおの元気プランの施策の1つであり、B & G無償譲渡条件の履行など政策体系との結びつきはつよい。									評点	2
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気	学校、家庭、社会教育の連携による人づくり								
	目的達成状況	施設は良好に利用されているが、プールの利用料金が安いといわれるのに比べ、体育館の利用料金が他と比べて高いという声もある。 利用に関する安全等に心配りし、地域のスポーツ少年団や老人会、放課後子ども教室の利用など、利用人数はほぼ見込みどおりとなった。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	施設開放等の拡大余地はあるが、人員体制と予算の増額が不可欠。縮小は考えられないが、利用頻度の少ない時間帯(午前等)の閉鎖など縮小の余地も無くはない。類似事業はなく、統合余地はない。									評点	2
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	施設利用の安全・維持、B & G財団との無償譲渡条件履行のため削減及び民間委託は慎重にする必要がある。										
総合評価	現状分析及び残された課題	事業は予定通りであり、利用人数も微増した。バリアフリーや施設の老朽化への対応等の課題がある。B & G財団・ブロック連絡事業への対応も多くなると考えられる。									総合評価	B
改善方策	施設の利用形態によるバリアフリーの適切なあり方を検討する。施設の耐用年数を延ばせるよう日常的な点検を行なう。											
今後の方向性	プール・体育館等スポーツ施設の開放・安全に配慮して継続して事業を行う。	方向性	現状維持	事業の整理統合								
			事業内容の見直し	廃止								
			事業手法の見直し	休止								
			事業規模の見直し	終了(完了)								
2次評価	総合評価	-									総合評価	B
	今後の方向性	方向性	現状維持	事業の整理統合								
			事業内容の見直し	廃止								
			事業手法の見直し	休止								
			事業規模の見直し	終了(完了)								

平成21年度事務事業評価シート

整理番号 637

事業名	大野市スポーツ交流大会開催事業補助						予算費目	会計	一般			
実施期間	開始	H20	年度	終了(予定)	-	年度	款	10	教育費			
作成部署	教育委員会スポーツ課			所属長名			項	6	保健体育費			
連絡先	66-1111(531)			担当者名			目	2	体育振興費			
事務事業の目的	対象 大会参加の市外宿泊者 意図 県内外の優秀なチームを招くことにより、青少年相互の親善と競技技術の向上を図る。											
事務事業の内容	県内外のチームを迎え大会期間が2日以上交流大会を開催し、市外のチームが大野市内の宿泊施設に宿泊した場合、宿泊選手1人1泊当たり500円を大会開催者に補助。											
行革重点推進事項							19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	24年度(目標)	事業費(千円)		0	476	550	600	
活動指標	補助対象大会数	大会	8	10	12	財源内訳						
						国庫支出金						
						県支出金						
						地方債						
成果指標	補助対象宿泊者数	人	951	1,100	1,200	一般財源		476	550	600		
						国庫・県支出金名称		-				
						その他特定財源名称		-				
指標設定の考え方	活動指標: 補助対象となる大会の開催数を評価する。 成果指標: 大会に参加し大野市内の宿泊施設に宿泊した市外の宿泊者数による評価結果を予算に反映する。					状況・環境の変化	スポーツ少年団をはじめ各競技種目団体において、競技力強化のため指導者や練習環境の向上に努めるとともに、市外への遠征や県内外の優秀なチームを招待して大会を開催するなどの活動が行なわれている。					
公共関与の必要性	県内外の優秀なチームが市内に宿泊し市内の選手と交流を図ることは、青少年相互の親善と競技技術の向上を図るとともに、市の活性化にも有効である。							評点	2			
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画に基づき、競技力向上を図る手段として本事業を実施する。					評点	2				
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	元気プラン	人が元気		学校、家庭、社会教育の連携による人づくり							
	目的達成状況	関連計画		大野市スポーツ振興計画								
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合余地	各種目において県内外のチームとの交流が盛んになっており、競技力の向上により補助対象大会数や宿泊者数の増加が見込まれる。大会開催に係る補助は他になく、統合の余地はない。					評点	2				
	事業費の削減余地(民間委託の検討を含む)	補助単価の見直しにより、事業費の削減は可能。										
総合評価	現状分析及び残された課題	補助対象大会の開催により競技技術が向上したかどうかは、現時点では把握することが困難であることから、大会を継続していく中で全国大会出場チーム数の増加など結果を考察する必要がある。					総合評価	A				
1次評価	改善方策	全国大会への出場状況や参加チームの状況等を把握する。										
	今後の方向性	様々な種目でレベルの高い経験を積むことで、競技力の底上げを図るとともに、健全なスポーツ精神の育成に寄与する。	方向性	現状維持		事業の整理統合						
				事業内容の見直し		廃止						
				事業手法の見直し		休止						
事業規模の見直し				終了(完了)								
2次評価	総合評価						総合評価	A				
	今後の方向性	方向性	現状維持		事業の整理統合							
			事業内容の見直し		廃止							
			事業手法の見直し		休止							
事業規模の見直し			終了(完了)									



## 有識者からの意見

### 1 評価委員会

平成20年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、各教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書を作成することが義務付けられました（第27条）ところですが、併せて、作成の際に教育に関する学識経験者の知見を活用することが求められています（第27条第2項）。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では、昨年度に引き続き次の方々に平成21年度の『評価報告書』に関する意見をお願いすることとしました。

#### 評価を依頼した学識経験者の方々

氏名	現職（元職）	通じている分野等
井上 武史	福井県立大学地域経済研究所講師	地方行政、事務事業評価
小林 利剛	元図書館長、元有終西小学校長	学校教育、社会教育
前田 啓子	感性はがき展実行委員 小山小学校放課後子ども教室 安全管理員	文化振興、子育て

（50音順）

教育について学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するため、評価報告書の内容に関し、学識経験者から意見を聴取する機会を設け、意見をいただくことになっています。

大野市教育委員会では、平成21年7月10日、10月5日に評価委員会を開催しました。そこでは、上記の3名の学識経験者を交え、関係各課の担当者との意見交換会を開催し、教育委員会の実施する事業の現状をご理解いただき、質疑応答する機会を設けました。

その結果、教育委員会で作成した報告書に対し、次ページ以降のとおり意見書をいただきましたのでご紹介します。

## 2 点検評価報告書について

福井県立大学地域経済研究所講師 井上武史

教育委員会における評価が法改正によって制度化され、今回で2度目の報告となった。

大野市では既存の評価体制を基礎としていることから、教育行政に必要な要素や市民の視点をこれに加味する必要がある。昨年ここで示した課題は以上の点を重視したものだが、今年度の評価では実行可能な改善内容について迅速に対応されている。この点をまず高く評価したい。

とりわけ教育方針と事業の全貌は、教育行政に携わる者にとっては共通認識であるけれども、市民には馴染みが薄い。これを報告書の冒頭に掲げた点は、労力が少ない上に市民と教育行政の距離を近づける上で大いに役立つと確信している。今後、市民が評価報告書の中に教育行政の意義や課題を見出すようになり、評価を通じて市民と行政のコミュニケーションが深まることを期待する。

なお、今後に残された課題もある。第一に、説明責任を果たすために記述内容を慎重に行うべきと昨年指摘したが、改善した部分も見受けられるものの依然として十分でない部分がある。とりわけ行政の関与の必要性や市民ニーズの把握に関して、曖昧な点が目立っている。極端に言えば「教育は行政の仕事」「教育にはニーズがある」との思いが先行しており、個別の事業に対する判断が見過ごされているように思われる。行政改革などによって経費節減は進んでいるものの、今後は事業の選別が今まで以上に重要になる。事業の取捨選択を可能にする制度は、今のところ行政評価しかない。特に先に挙げた点は選択の入り口となる最重要な部分であるから、さらなる改善を求める。

第二に、「今後の方向性」に関しても「充実」などの方向性を含めていただきたい。なぜならば、事業のムダには「有効だが十分な規模を確保していない事業」も含まれるからである。「充実」を加えるかどうかは評価の様式に関わる点なので教育委員会の枠を超える問題であるが、担当部局との調整を求める。

そして今年度新たに指摘する点として、「改善方策」についても具体的な方向性を示さなければならない。同じ継続事業でも、前年度とまったく同じことを

している事業はほとんどない。どんな細かいことでも日常的な改善を積み重ねているわけであり、厳密な意味で継続事業はきわめて少ないのである。市民に対して説明責任を果たし、行政の信頼を獲得するためにも、具体的な改善点の明記は不可欠である。さらにP D C Aのサイクルを確立するためにC ( C H E C K ) とA ( A C T I O N ) を結びつけることは必要条件であるが、これを可能にするのは行政評価しかない。したがって、改善方策は市民の側にも行政の側にもきわめて重要である。細かい点でも、次年度に予定している点について記述していただきたい。

以上、何点か今後の課題を挙げた。昨年とはやや異なり長期的な課題が多くなったが、これらは制度改革だけでなく評価する側つまり職員の評価に対する姿勢に期待する面も大きい。地道な取り組みになるかもしれないが、今後少しずつ理想の行政評価に近づくような取り組みを期待したい。



大野市教育委員会は、地方行政の組織及び運営に関する法律の一部改正によって、事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、二年目を迎えた。初年度は評価方法をはじめ、全てについて暗中模索の状態での取り組みであったが、改正の趣旨を的確に認識されて真摯に取り組み、所期の目的が予想を超えて達成された。報告書には事業ごとに今後の方向性や課題が細かく提示されていて、これからの効果的な教育行政の推進に向けての姿勢が現れていることは高く評価できる。

報告書作成にあたり、教育委員会の事業にふさわしい評価システムの検討について付言されているが、例えば「付記」のような形式も含めて、是非とも考慮願いたい。昨年、現在教育委員会で力を注いでいる事業に、小中学校の再編、教育理念の策定、小中学校の耐震化工事の推進の三つの事業があることを示された。教育理念は策定されて、「大野市教育理念の共通理解のために」の小冊子が全戸に、既に配布されたことは大変意義深いものがあり、耐震化工事についても、多額の予算が計上されて計画的に施工されているようだが、小中学校の再編については、どのようになっているのか現状が見えてこない。また、予算が一事業としては直接伴わない、児童・生徒の生活・学習状態や学力・体力の現状などについては、評価することの難しさがあってできないのか、必要としないのか、今後の課題として残りそうである。

一方、評価する対象事業が新規事業も含めて広がりがあり、意欲的に取り組まれていることは特筆すべきであり、今後とも期待したい。ただ、評価する際に、上がってくる事業実施報告書に記された「参加者の数」や「関係者の声」のみに頼りすぎではないか、いろいろな角度から正確な情報を得ると共に、現場の把握を的確にし、各課が基準を統一して評価することが必要であろう。また、評価対象事業のみにとどまらず、他の多くの事業についてもこの報告書作成が波及効果をもたらす生きて働くことを望みたい。

終わりに、少ない資料と短時間での評価対象事業ヒアリングでは十分な理解ができず、的外れな用語の選択をしたり、主観的な表現になったりしたことを申し訳なく思うと同時に、余裕ある検討委員会の開催をお願いしたい。

大野市教育委員会は、「大野市教育方針」に基づき、予算を伴う138事業のうち、主要な24事業を選定して評価の対象としている。平成21年度事務事業評価シートによって示されている事業の点検、評価によれば、限られた予算という状況において、概ね評価できるといえよう。

特に、総合評価における「現状分析及び残された課題」の記述では、どの事業に関しても、記入スペースの制限があるにもかかわらず、具体的な分析や方向性が明記されていて、今後の事業の推進と展開に大きな意義があると思われる。この具体的記述の分析は、これから後も是非大切にしていきたい。

更に、昨年度、評価委員から指摘された全事業の提示について、今年度は、教育委員会関係4課の、全対象事業138項目の一覧表が示されており、昨年度の改善状況が把握でき、教育委員会の事業の全体像がつかめた点も評価したい。

一方、「生涯学習推進事業」をはじめとする社会教育に関する事業等における参加人数の停滞あるいは減少傾向と内容の固定化については、参加者の多様な学習ニーズに対応するために、的確なニーズの把握や新しい企画、さらには新しい広報活動の工夫が望まれる。また、こうしたことの参考のためにも、参加者の満足度を知る工夫、例えばアンケートの実施等も方策の一つではなかろうか。

この事業評価は、予算をかけた事業に対して、その費用にみあった効果があったかどうかを評価するという点では、現在、政府が行っている「事業仕分け」と同類だと思われる。昨年スタートしたばかりの事業で、試行錯誤が続くと思われるが、より効果的な教育行政の推進に努めていきたい。

そして、これからも大野市の教育方針に掲げられている「こころ豊かな教育のまち」のさらなる実現に向かわれることを期待したい。

おわりに

昨年度に引き続き、平成21年度の点検・評価報告書を作成しました。今年度の評価対象は、市長部局で実施している事務事業評価の対象とした、教育委員会関係4課で平成20年度に実施した事業全138事業の中の24事業です。第1回の評価委員会において、今年度の報告書の体裁を検討した際、作成が義務付けられてからまだ2年目ということもあり、報告書の構成、評価に関する基本的な部分については、前年度のやり方を踏襲しながら、可能な部分から改善をしていくことになりました。このことをふまえて、今年度の報告書では、事業一覧表を作成し、全体像を把握した上で対象事業を増やし、重要と思われる事業については、経年変化がわかるようにしました。

昨年の報告書において、息の長い取り組みが必要な事業もあるという教育の特殊性を踏まえた上で、教育委員会独自の評価手法の必要性を認識していたところですが、今年度も、その手法自体は年度内に限定された定量的評価にとどまり、年度をまたいだ定性的な評価にまでいたることはできませんでした。ただ、単年度では定量的な評価にすぎなくても、それを重ねていくことによって、年ごとの取り組みの効果を定性的に把握することができるものと思われます。この点検・評価報告書は、これからも引き続き作成していくものですので、少しずつ良いものなるよう取り組んでいきます。

本年3月、大野市教育委員会では、今後の教育全般において取り組む基本となる大野市教育理念「明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人」と決めました。大野市教育理念は、これまで毎年定めてきた「教育方針」の上に位置するものとして、大野市の教育の柱となるものです。今後の大野市教育委員会では、この理念が目指す社会の実現を願って諸事業を実施していきますので、その視点で評価をしていきたいと考えています。

平成21年12月

大野市教育委員会

## 関係法令

< 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋） >

（平成 19 年 6 月 27 日改正 平成 20 年 4 月 1 日施行）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 地方教育行政組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋） >

（19 文科初第 535 号 平成 19 年 7 月 31 日 文部科学事務次官通知）

### 第一 改正法の概要

#### 1 教育委員会の責任体制の明確化

##### (3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第 27 条）

### 第二 留意事項

#### 1 教育委員会の責任体制の明確化

今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという趣旨から行うものであること。

現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。

平成21年度に事務事業評価の対象となった教育委員会関係の全事業

太字は本報告書で評価対象とした事業

	担当課	事業名称	事業費(千円)	
			平成20年度	平成19年度
1	教育総務課	交際費	135	146
2	教育総務課	<b>教育委員会運営経費</b>	2,189	1,951
3	教育総務課	福井県産業教育振興会負担金	5	5
4	教育総務課	東海北陸教育長協議会負担金	5	5
5	教育総務課	大野市ゆかりのあるまち交流会負担金	0	10
6	教育総務課	福井県社会保険協会会費	8	6
7	教育総務課	学校給食指導事務経費	3,661	3,375
8	教育総務課	学校評議員制度運営経費	688	1,238
9	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	5,745	4,965
10	教育総務課	<b>適応指導教室促進事業</b>	5,753	5,243
11	教育総務課	<b>さわやか教室支援員配置事業</b>	3,677	3,647
12	教育総務課	非常勤講師派遣事業	600	2,200
13	教育総務課	心の教室相談員配置事業	2,046	2,084
14	教育総務課	就学支援員派遣事業	2,400	2,048
15	教育総務課	子どもと親の相談員配置事業	実施なし	675
16	教育総務課	<b>活力ある学校づくり推進事業</b>	4,700	1,171
17	教育総務課	小学校における英語活動等国際理解活動推進事業	1,049	1,224
18	教育総務課	<b>特別支援教育支援員配置事業</b>	12,000	5,471
19	教育総務課	豊かな体験活動推進事業	2,408	1,920
20	教育総務課	<b>食育推進事業</b>	126	168
21	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	424	410
22	教育総務課	小学校連合体育大会事業	900	900
23	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	880
24	教育総務課	小中学校補導連絡協議会補助	70	70
25	教育総務課	小中学校校長会補助	130	130
26	教育総務課	小中学校教頭会補助	60	60
27	教育総務課	特別支援教育研究会補助	60	60
28	教育総務課	へき地・小規模校研究会補助	60	60
29	教育総務課	学校教育研究会補助	110	110
30	教育総務課	小学校体育振興連盟各種大会参加補助	135	135
31	教育総務課	中学校体育振興連盟各種大会参加補助	2,000	2,000
32	教育総務課	学校保健会大野分会補助	50	50
33	教育総務課	大野高校定時制教育振興補助	265	275
34	教育総務課	児童・生徒全国大会等出場補助	969	554
35	教育総務課	日本スポーツ振興センター負担金	2,913	3,029
36	教育総務課	奥越地区学校結核対策委員会負担金	63	70
37	教育総務課	自治体国際化協会会費	72	72
38	教育総務課	教育センター管理運営経費	6,064	5,107

	担当課	事業名称	事業費(千円)	
			平成20年度	平成19年度
39	教育総務課	スクールバス運行費用	2,704	2,854
40	教育総務課	養護学校就学措置事業	15,159	15,150
41	教育総務課	遠距離通学補助	467	350
42	教育総務課	<b>耐震化促進事業</b>	85,084	4,546
43	教育総務課	スクールバス運行費用	14,979	13,714
44	教育総務課	私立幼稚園就学奨励費補助	1,959	2,689
45	教育総務課	私立幼稚園振興補助	557	791
46	教育総務課	教職員等住宅管理経費	415	319
47	教育総務課	小学校給食運営経費	50,913	38,564
48	教育総務課	中学校給食運営経費	18,066	17,448
49	教育総務課	給食センター運営経費	3,673	3,528
50	教育総務課	スクールソーシャルワーカー配置事業	1,123	0
51	教育総務課	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	1,020	0
52	教育総務課	低学年学校生活サポート推進事業	325	293

以上、教育総務課分52事業

53	社会教育課	青少年問題協議会経費	106	106
54	社会教育課	生涯学習センター管理運営経費	12,136	14,750
55	社会教育課	職員研修事業	131	451
56	社会教育課	<b>生涯学習人材活用事業</b>	<b>1,295</b>	<b>1,119</b>
57	社会教育課	<b>生涯学習推進事業</b>	<b>662</b>	<b>601</b>
58	社会教育課	少年教育推進事業	474	270
59	社会教育課	成年組織づくり事業	600	600
60	社会教育課	青少年健全育成推進委事業	1,800	1,800
61	社会教育課	成人式事業	917	986
62	社会教育課	まちむらづくり運動推進事業	888	14
63	社会教育課	人権同和教育推進事業	530	618
64	社会教育課	IT学習講座推進事業	218	384
65	社会教育課	<b>放課後子ども教室事業</b>	<b>6,407</b>	<b>5,417</b>
66	社会教育課	<b>こころの豊かさ再発見事業</b>	<b>472</b>	<b>3,762</b>
67	社会教育課	連合ふわわの女性の会補助	720	720
68	社会教育課	PTA連合会補助	190	190
69	社会教育課	ボーイスカウト補助	116	180
70	社会教育課	子ども会育成連合会補助	180	180
71	社会教育課	壮年団体連絡協議会補助	180	180
72	社会教育課	生活学校補助	80	80
73	社会教育課	男女共同参画ネットワーク補助	180	200
74	社会教育課	福井県青年館維持会費	20	20
75	社会教育課	全国生涯学習市町村協議会会費	30	30
76	社会教育課	公民館管理運営経費	50,085	55,169
77	社会教育課	<b>地域・人づくり学習事業</b>	<b>4,846</b>	<b>5,247</b>
78	社会教育課	ふる里の個性を伸ばす事業補助	425	725

	担当課	事業名称	事業費(千円)	
			平成20年度	平成19年度
79	社会教育課	地区団体連絡協議会活動促進補助	8,500	8,500
80	社会教育課	別館管理運営経費	432	393
81	社会教育課	自然体験活動施設管理運営経費	2,286	0
82	図書館	図書館管理運営経費	30,411	28,020
83	図書館	読書推進事業	320	278
84	図書館	子どもの読書活動推進事業	550	550
85	図書館	福井県郷土史懇談会負担金	4	4
86	社会教育課	視聴覚ライブラリー管理運営経費	2,780	2,542

以上、社会教育課分34事業

87	文化課	<b>市美術展開催事業</b>	537	540
88	文化課	市総合文化祭開催事業	1,200	1,200
89	文化課	文化発信事業	846	1,800
90	文化課	文化講座開催事業	1,056	972
91	文化課	<b>文化公演事業</b>	4,762	2,562
92	文化課	文化協会補助	180	180
93	文化課	文化団体全国大会派遣事業補助	0	0
94	文化課	高等学校全国大会出場激励費	50	130
95	文化課	地域アート事業	1,000	1,500
96	文化課	文化財保護審議会経費	440	455
97	文化課	文化財保護事務経費	293	244
98	文化課	旧橋本家維持管理経費	818	799
99	文化課	<b>文化財環境保全整備事業</b>	3,799	1,750
100	文化課	歴史民俗資料整備事業	145	44
101	文化課	埋蔵文化財発掘調査事業	1,548	1,691
102	文化課	無形文化財保存育成事業補助	400	400
103	文化課	全史協北信越地区協議会負担金	10	10
104	文化課	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40
105	文化課	大野市ゆかりのあるまち交流会負担金	0	2
106	文化課	文化会館管理運営経費	26,348	25,590
107	市史編さん室	<b>市史編さん事業</b>	9,730	10,313
108	本願清水イトヨの里	本願清水イトヨの里管理運営経費	20,249	21,020
109	本願清水イトヨの里	イトヨ保護研究経費	250	4,461
110	本願清水イトヨの里	<b>イトヨの里保護啓発推進事業</b>	412	365
111	博物館	越前大野城管理運営経費	6,609	48,966
112	博物館	民俗資料館管理運営経費	3,441	2,972
113	博物館	歴史博物館管理運営経費	11,515	11,632
114	博物館	武家屋敷旧内山家管理運営経費	10,472	8,978
115	博物館	和泉郷土資料館等管理運営経費	5,723	6,177
116	博物館	<b>歴史博物館特別展開催事業</b>	2,561	3,083
117	博物館	全国城郭管理者協議会負担金	30	30

以上、文化課分31事業

	担当課	事業名称	事業費(千円)	
			平成20年度	平成19年度
118	スポーツ課	体育指導員会経費	1,388	1,108
119	スポーツ課	福井県指定射撃場協会負担金	5	5
120	スポーツ課	スポーツ振興審議会経費	36	366
121	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,487	2,798
122	スポーツ課	各種大会開催事業	11,322	11,781
123	スポーツ課	学校体育施設開放事業	7,661	7,680
124	スポーツ課	競技力向上対策事業	4,034	4,095
125	スポーツ課	スポーツ少年団育成事業	661	660
126	スポーツ課	体育協会補助	2,745	2,730
127	スポーツ課	全国大会出場激励費	450	430
128	スポーツ課	全国大会等出場参加補助	1,511	780
129	スポーツ課	ジュニアクラブ活動促進補助	100	49
130	スポーツ課	体育施設管理運営経費	40,077	39,874
131	スポーツ課	DAINOUSポーツランド管理経費	2,014	4,371
132	スポーツ課	和泉体育施設管理運営経費	3,443	4,009
133	スポーツ課	大野市スポーツ交流大会開催事業補助	476	0
134	B & G海洋センター	海洋センター管理運営経費	31,065	15,837
135	B & G海洋センター	海洋センター活用促進事業	518	405
136	B & G海洋センター	少年の船参加事業補助	20	20
137	B & G海洋センター	B & G財団北陸ブロック連絡協議会負担金	10	10
138	B & G海洋センター	B & G福井県連絡協議会負担金	10	10

以上、スポーツ課分21事業

教育委員会関係各課 合計138事業



## 大野市教育理念について

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考え方のもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を次のとおり決めました。

おおのびと

### 明倫の心を重んじ 育てよう 大野人

人としての生きる道を明らかにし、進取の気象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切にして、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

#### 明倫（めいりん）とは

大野藩第7代藩主土井利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき道を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子どもたちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したと言われています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育の全てを貫く普遍の理念を「明倫」と定めます。

大野市教育委員会では、これからも機会をとらえ、この理念がめざす社会が実現するよう、地域の教育力を高めるための努力をしていきます。

# 教育委員会組織図

